



データで知る 事業に活かす

**【第1章 山口県経済の推移と現状】**

---

第1章 山口県経済の推移と現状：（1）主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力

山口県は日本全体の1%経済圏を形成 主要経済指標の全国ランキングは20位台後半

人口（2024年）			
順位	都道府県	(百万人)	(構成比)
1	東京都	14	11.1
2	神奈川県	9	7.4
3	大阪府	9	7.0
4	愛知県	8	6.0
5	埼玉県	7	5.9
6	千葉県	6	5.1
7	兵庫県	5	4.3
8	福岡県	5	4.1
9	北海道	5	4.1
10	静岡県	4	2.9
11	茨城県	3	2.3
12	広島県	3	2.2
13	京都府	2	2.0
14	宮城県	2	1.8
15	新潟県	2	1.7
16	長野県	2	1.6
17	岐阜県	2	1.6
18	群馬県	2	1.5
19	栃木県	2	1.5
20	岡山県	2	1.5
21	福島県	2	1.4
22	三重県	2	1.4
23	熊本県	2	1.4
24	鹿児島県	2	1.3
25	沖縄県	1	1.2
26	滋賀県	1	1.1
27	奈良県	1	1.1
28	愛媛県	1	1.1
29	山口県	1	1.0
30	長崎県	1	1.0
31	青森県	1	1.0
32	岩手県	1	0.9
33	大分県	1	0.9
34	石川県	1	0.9
35	宮崎県	1	0.8
36	山形県	1	0.8
37	富山県	1	0.8
38	香川県	1	0.8
39	秋田県	1	0.7
40	和歌山県	1	0.7
41	山梨県	1	0.6
42	佐賀県	1	0.6
43	福井県	1	0.6
44	徳島県	1	0.6
45	高知県	1	0.5
46	島根県	1	0.5
47	鳥取県	1	0.4
	全国合計	125	100.0

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2024年1月1日現在)

県内総生産（2020年度）			
順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	107	19.5
2	愛知県	40	7.2
3	大阪府	39	7.1
4	神奈川県	33	6.1
5	埼玉県	23	4.1
6	兵庫県	21	3.9
7	千葉県	20	3.7
8	北海道	19	3.5
9	福岡県	19	3.4
10	静岡県	17	3.1
11	茨城県	14	2.5
12	広島県	11	2.1
13	京都府	10	1.8
14	宮城県	9	1.7
15	栃木県	9	1.6
16	新潟県	9	1.6
17	群馬県	9	1.6
18	三重県	8	1.5
19	長野県	8	1.5
20	福島県	8	1.4
21	岐阜県	8	1.4
22	岡山県	7	1.3
23	滋賀県	7	1.2
24	山口県	6	1.1
25	熊本県	6	1.1
26	鹿児島県	5	1.0
27	愛媛県	5	0.9
28	富山県	5	0.9
29	岩手県	5	0.8
30	石川県	4	0.8
31	長崎県	4	0.8
32	大分県	4	0.8
33	青森県	4	0.8
34	山形県	4	0.8
35	沖縄県	4	0.8
36	香川県	4	0.7
37	奈良県	4	0.7
38	福井県	4	0.6
39	山梨県	4	0.6
40	宮崎県	4	0.6
41	秋田県	3	0.6
42	和歌山県	3	0.6
43	徳島県	3	0.6
44	佐賀県	3	0.5
45	島根県	3	0.5
46	高知県	2	0.4
47	鳥取県	2	0.3
	全国合計	529	-

(資料) 内閣府「国民経済計算」(県内経済計算)  
\* 全国は国内総生産(2020年)

事業所数（2021年）			
順位	都道府県	(万所)	(構成比)
1	東京都	64	12.0
2	大阪府	39	7.4
3	愛知県	30	5.8
4	神奈川県	29	5.5
5	埼玉県	24	4.4
6	北海道	22	4.2
7	福岡県	21	4.1
8	兵庫県	21	3.9
9	千葉県	19	3.5
10	静岡県	17	3.1
11	広島県	13	2.4
12	京都府	11	2.1
13	茨城県	11	2.1
14	新潟県	11	2.0
15	長野県	10	2.0
16	宮城県	10	1.9
17	岐阜県	10	1.8
18	群馬県	9	1.7
19	福島県	8	1.6
20	栃木県	8	1.6
21	岡山県	8	1.5
22	熊本県	7	1.4
23	三重県	7	1.4
24	鹿児島県	7	1.4
25	沖縄県	7	1.2
26	愛媛県	6	1.2
27	長崎県	6	1.1
28	山口県	6	1.1
29	石川県	6	1.1
30	青森県	6	1.1
31	岩手県	6	1.1
32	滋賀県	6	1.0
33	山形県	5	1.0
34	大分県	5	1.0
35	富山県	5	1.0
36	宮崎県	5	1.0
37	奈良県	5	0.9
38	和歌山県	5	0.9
39	秋田県	5	0.9
40	香川県	5	0.9
41	山梨県	4	0.8
42	福井県	4	0.8
43	佐賀県	4	0.7
44	徳島県	4	0.7
45	高知県	3	0.7
46	島根県	3	0.6
47	鳥取県	3	0.5
	全国合計	529	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

従業者数（2021年）			
順位	都道府県	(十万人)	(構成比)
1	東京都	101	16.2
2	大阪府	48	7.6
3	愛知県	41	6.5
4	神奈川県	38	6.0
5	埼玉県	28	4.5
6	福岡県	25	3.9
7	北海道	24	3.9
8	兵庫県	24	3.8
9	千葉県	23	3.7
10	静岡県	19	3.0
11	広島県	14	2.3
12	茨城県	13	2.1
13	京都府	12	2.0
14	宮城県	11	1.8
15	新潟県	11	1.7
16	長野県	10	1.6
17	群馬県	10	1.5
18	岐阜県	10	1.5
19	栃木県	9	1.5
20	岡山県	9	1.5
21	福島県	9	1.4
22	三重県	9	1.4
23	熊本県	8	1.3
24	鹿児島県	7	1.2
25	滋賀県	7	1.1
26	沖縄県	7	1.1
27	山口県	6	1.0
28	愛媛県	6	1.0
29	石川県	6	0.9
30	長崎県	6	0.9
31	岩手県	6	0.9
32	青森県	6	0.9
33	富山県	5	0.9
34	大分県	5	0.8
35	山形県	5	0.8
36	宮崎県	5	0.8
37	奈良県	5	0.8
38	香川県	5	0.8
39	秋田県	4	0.7
40	和歌山県	4	0.7
41	福井県	4	0.7
42	山梨県	4	0.6
43	佐賀県	4	0.6
44	徳島県	3	0.5
45	島根県	3	0.5
46	高知県	3	0.5
47	鳥取県	3	0.4
	全国合計	624	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

第1章 山口県経済の推移と現状：（1）主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力

製造業が高ランクの一方、卸売業はやや低ランク

順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	愛知県	52	14.5
2	大阪府	20	5.6
3	静岡県	19	5.3
4	兵庫県	18	5.1
5	神奈川県	18	5.0
6	千葉県	16	4.4
7	茨城県	15	4.1
8	埼玉県	15	4.1
9	三重県	12	3.3
10	広島県	11	3.0
11	福岡県	10	2.9
12	岡山県	10	2.7
13	群馬県	10	2.6
14	栃木県	9	2.6
15	滋賀県	9	2.5
16	東京都	8	2.3
17	山口県	8	2.1
18	長野県	7	2.0
19	北海道	7	1.8
20	岐阜県	7	1.8
21	京都府	6	1.7
22	大分県	6	1.5
23	福島県	5	1.5
24	宮城県	5	1.5
25	愛媛県	5	1.5
26	新潟県	5	1.5
27	富山県	4	1.1
28	熊本県	3	1.0
29	山形県	3	0.9
30	岩手県	3	0.9
31	香川県	3	0.8
32	石川県	3	0.8
33	和歌山県	3	0.8
34	山梨県	3	0.8
35	福井県	3	0.7
36	鹿児島県	2	0.7
37	佐賀県	2	0.6
38	徳島県	2	0.6
39	奈良県	2	0.5
40	宮崎県	2	0.5
41	青森県	2	0.5
42	秋田県	2	0.4
43	長崎県	2	0.4
44	鳥根県	1	0.4
45	鳥取県	1	0.2
46	高知県	1	0.2
47	沖縄県	0	0.1
	全国合計	362	100.0

(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

順位	都道府県	(十万円)
1	山口県	232
2	徳島県	197
3	広島県	178
4	大分県	176
5	三重県	171
6	京都府	169
7	和歌山県	169
8	滋賀県	168
9	愛知県	168
10	茨城県	167
11	兵庫県	160
12	群馬県	159
13	千葉県	157
14	山梨県	153
15	静岡県	151
16	愛媛県	148
17	栃木県	141
18	熊本県	140
19	大阪府	137
20	埼玉県	134
21	神奈川県	130
22	東京都	129
23	佐賀県	123
24	福島県	121
25	長野県	119
26	山形県	117
27	長崎県	116
28	富山県	116
29	福岡県	116
30	秋田県	114
31	香川県	113
32	宮城県	113
33	奈良県	112
34	宮城県	111
35	福井県	111
36	鳥根県	110
37	石川県	110
38	新潟県	107
39	岡山県	107
40	鹿児島県	106
41	岐阜県	106
42	北海道	103
43	岩手県	97
44	青森県	97
45	高知県	89
46	鳥取県	77
47	沖縄県	66
	全国合計	138

(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	161	40.1
2	大阪府	46	11.5
3	愛知県	32	8.0
4	福岡県	16	4.1
5	神奈川県	13	3.4
6	北海道	11	2.8
7	埼玉県	10	2.6
8	兵庫県	9	2.3
9	宮城県	8	2.1
10	広島県	8	2.1
11	千葉県	8	1.9
12	静岡県	7	1.8
13	京都府	6	1.4
14	新潟県	4	1.0
15	茨城県	4	0.9
16	群馬県	3	0.9
17	長野県	3	0.8
18	岡山県	3	0.8
19	栃木県	3	0.8
20	石川県	3	0.7
21	福島県	2	0.6
22	愛媛県	2	0.6
23	岐阜県	2	0.6
24	熊本県	2	0.6
25	鹿児島県	2	0.6
26	香川県	2	0.5
27	岩手県	2	0.5
28	三重県	2	0.5
29	富山県	2	0.5
30	青森県	2	0.4
31	宮崎県	2	0.4
32	長崎県	2	0.4
33	沖縄県	2	0.4
34	山口県	1	0.4
35	山形県	1	0.3
36	滋賀県	1	0.3
37	大分県	1	0.3
38	福井県	1	0.3
39	和歌山県	1	0.3
40	秋田県	1	0.3
41	佐賀県	1	0.2
42	山梨県	1	0.2
43	徳島県	1	0.2
44	奈良県	1	0.2
45	鳥根県	1	0.2
46	高知県	1	0.2
47	鳥取県	1	0.2
	全国合計	402	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	20	14.5
2	大阪府	9	6.8
3	神奈川県	9	6.4
4	愛知県	8	6.0
5	埼玉県	7	5.1
6	北海道	6	4.6
7	千葉県	6	4.4
8	福岡県	6	4.1
9	兵庫県	5	3.9
10	静岡県	4	2.8
11	広島県	3	2.3
12	茨城県	3	2.2
13	宮城県	3	2.1
14	京都府	3	1.9
15	新潟県	2	1.8
16	長野県	2	1.6
17	福島県	2	1.6
18	栃木県	2	1.6
19	群馬県	2	1.5
20	岐阜県	2	1.5
21	岡山県	2	1.5
22	熊本県	2	1.4
23	三重県	2	1.3
24	山口県	2	1.2
25	鹿児島県	2	1.1
26	愛媛県	1	1.1
27	青森県	1	1.0
28	滋賀県	1	1.0
29	沖縄県	1	1.0
30	岩手県	1	1.0
31	長崎県	1	0.9
32	石川県	1	0.9
33	山形県	1	0.9
34	大分県	1	0.9
35	香川県	1	0.8
36	富山県	1	0.8
37	奈良県	1	0.8
38	宮崎県	1	0.8
39	秋田県	1	0.8
40	和歌山県	1	0.6
41	福井県	1	0.6
42	山梨県	1	0.6
43	佐賀県	1	0.6
44	徳島県	1	0.5
45	高知県	1	0.5
46	鳥根県	1	0.5
47	鳥取県	1	0.4
	全国合計	138	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

第1章 山口県経済の推移と現状：（1）主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力

1人当たり県民所得は高ランク

宿泊者数・魅力度ランキングは低ランク

県民所得（2020年度）			
順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	73	18.6
2	神奈川県	27	6.9
3	愛知県	26	6.6
4	大阪府	25	6.3
5	埼玉県	21	5.4
6	千葉県	19	4.8
7	兵庫県	16	4.0
8	北海道	14	3.6
9	福岡県	14	3.4
10	静岡県	11	2.9
11	茨城県	9	2.3
12	広島県	8	2.1
13	京都府	7	1.8
14	宮城県	6	1.6
15	新潟県	6	1.6
16	栃木県	6	1.5
17	長野県	6	1.4
18	群馬県	6	1.4
19	岐阜県	6	1.4
20	三重県	5	1.3
21	福島県	5	1.3
22	岡山県	5	1.3
23	滋賀県	4	1.1
24	熊本県	4	1.1
25	山口県	4	1.0
26	鹿児島県	4	1.0
27	奈良県	3	0.8
28	愛媛県	3	0.8
29	青森県	3	0.8
30	長崎県	3	0.8
31	富山県	3	0.8
32	岩手県	3	0.8
33	沖縄県	3	0.8
34	石川県	3	0.8
35	山形県	3	0.8
36	大分県	3	0.7
37	香川県	3	0.7
38	和歌山県	3	0.6
39	秋田県	2	0.6
40	宮崎県	2	0.6
41	福井県	2	0.6
42	山梨県	2	0.6
43	徳島県	2	0.6
44	佐賀県	2	0.5
45	鳥根県	2	0.5
46	高知県	2	0.4
47	鳥取県	1	0.3
	全国合計	394	100.0

(資料) 内閣府「県民経済計算」

1人当たり県民所得（2020年度）			
順位	都道府県	(万円)	
1	東京都	521	
2	愛知県	343	
3	福井県	318	
4	栃木県	313	
5	富山県	312	
6	静岡県	311	
7	茨城県	310	
8	滋賀県	310	
9	徳島県	301	
10	千葉県	299	
11	山梨県	298	
12	広島県	297	
13	神奈川県	296	
14	山口県	296	
15	三重県	295	
16	群馬県	294	
17	埼玉県	289	
18	兵庫県	289	
19	岐阜県	288	
20	山形県	284	
21	福島県	283	
22	大阪府	283	
23	宮城県	280	
24	長野県	279	
25	新潟県	278	
26	石川県	277	
27	島根県	277	
28	香川県	277	
29	和歌山県	275	
30	京都府	275	
31	北海道	268	
32	岩手県	267	
33	岡山県	267	
34	青森県	263	
35	福岡県	263	
36	大分県	260	
37	秋田県	258	
38	佐賀県	258	
39	奈良県	250	
40	熊本県	250	
41	高知県	249	
42	長崎県	248	
43	愛媛県	247	
44	鹿児島県	241	
45	鳥取県	231	
46	宮崎県	229	
47	沖縄県	217	
	全国	312	

(資料) 内閣府「県民経済計算」

延べ宿泊者数（2023年）			
順位	都道府県	(百万人)	(構成比)
1	東京都	99	16.1
2	大阪府	51	8.2
3	北海道	40	6.4
4	沖縄県	33	5.3
5	京都府	32	5.2
6	神奈川県	28	4.6
7	千葉県	28	4.5
8	静岡県	22	3.5
9	福岡県	21	3.4
10	愛知県	19	3.1
11	長野県	18	2.9
12	兵庫県	15	2.5
13	栃木県	12	2.0
14	広島県	12	1.9
15	群馬県	10	1.7
16	宮城県	10	1.6
17	福島県	10	1.6
18	新潟県	10	1.6
19	石川県	9	1.4
20	熊本県	8	1.4
21	鹿児島県	8	1.3
22	山梨県	8	1.3
23	大分県	8	1.2
24	長崎県	8	1.2
25	茨城県	8	1.2
26	三重県	7	1.2
27	岐阜県	7	1.1
28	岩手県	6	0.9
29	岡山県	6	0.9
30	埼玉県	5	0.8
31	滋賀県	5	0.8
32	愛媛県	5	0.8
33	和歌山県	5	0.7
34	山形県	5	0.7
35	青森県	4	0.7
36	香川県	4	0.7
37	富山県	4	0.6
38	高知県	4	0.6
39	山口県	4	0.6
40	宮崎県	3	0.5
41	島根県	3	0.5
42	福井県	3	0.5
43	秋田県	3	0.5
44	奈良県	3	0.4
45	佐賀県	2	0.4
46	徳島県	2	0.4
47	鳥取県	2	0.4
	全国合計	617	100.0

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

魅力度ランキング（2023年）			
順位	都道府県	魅力度(点数)	
1	北海道	72.4	
2	京都府	56.6	
3	沖縄県	52.7	
4	東京都	49.0	
5	大阪府	43.3	
6	福岡県	40.4	
7	神奈川県	39.4	
8	奈良県	37.2	
9	石川県	33.4	
10	長崎県	32.3	
11	宮城県	32.2	
12	千葉県	32.1	
13	長野県	31.9	
14	静岡県	30.6	
15	兵庫県	30.6	
16	愛知県	29.1	
17	広島県	26.5	
18	熊本県	26.3	
19	鹿児島県	26.1	
20	青森県	25.2	
21	山梨県	24.5	
22	富山県	23.8	
23	宮崎県	23.7	
23	三重県	23.2	
25	大分県	23.1	
26	新潟県	23.0	
27	秋田県	22.4	
28	香川県	22.0	
29	岩手県	21.7	
29	和歌山県	21.3	
31	山形県	21.1	
32	高知県	20.9	
33	福島県	20.7	
34	愛媛県	20.0	
34	岡山県	19.1	
36	滋賀県	19.0	
37	島根県	18.5	
38	福井県	18.4	
39	栃木県	18.3	
40	岐阜県	18.3	
41	鳥取県	17.3	
42	山口県	16.6	
43	徳島県	16.6	
44	群馬県	16.3	
45	埼玉県	15.8	
46	佐賀県	13.8	
47	茨城県	13.7	
	全国合計	-	

(資料) ㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2023」

## 人口は全国の傾向と反対に減少（1990年比） 高齢化の先進県

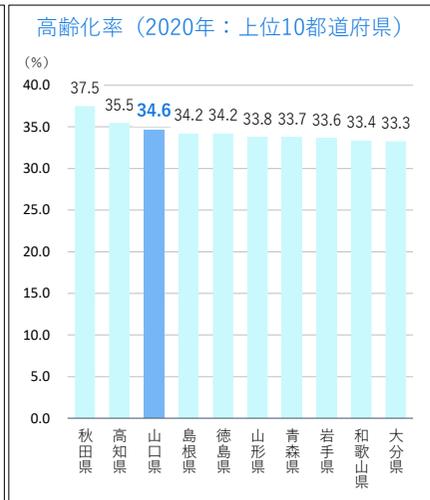
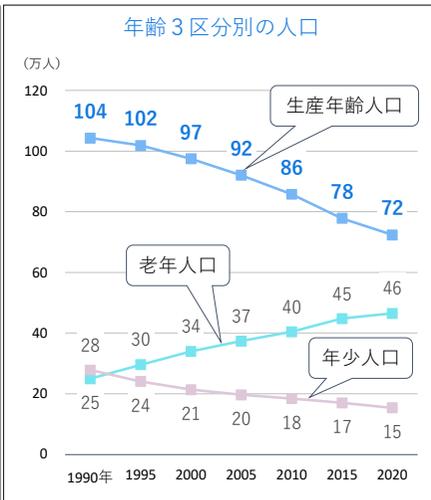
- 山口県の2020年の人口は約134万人（都道府県では27位と中位）  
1990年比で、国の人口は2%程度増加しているのに対し、山口県の人口は15%程度減少
- 山口県の2020年の高齢化率は約35%で全都道府県中3番目の高さ（全国は約29%）  
1990年比の高齢化率は全国が約2.4倍であるのに対して、山口県は2.2倍程度
- 山口県の「小規模・高齢化集落」は2006年の424から2021年には943へと増加  
\* 小規模・高齢化集落：戸数19戸以下、高齢化率50%以上の集落として山口県が定義（いわゆる「限界集落」に近い概念）

山口県は全国に先駆けて人口減少局面に突入

生産年齢人口の減少が続く一方、老年人口が9割近く増加

高齢化率は全国有数の高さ

高齢化率は一貫して全国を上回っている

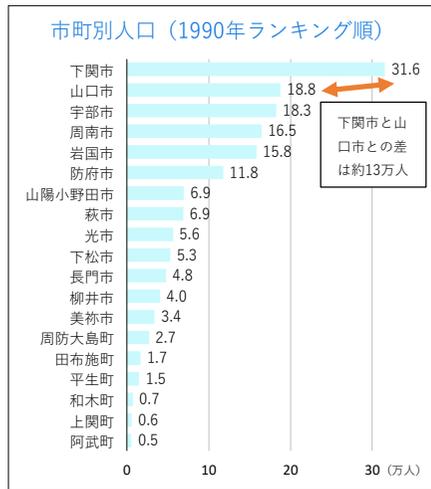


(資料) 総務省「国勢調査」

## 分散型都市構造が進展 市町単位での人口増減・高齢化の格差が拡大

- 2020年の最大都市の人口が20万人台で、人口10万人超は6都市という分散型都市構造
  - \* 最大都市の人口が20万人台で、人口10万人超の都市が5つ以上あるのは山口県と茨城県のみ
- トップの下関市が1990年比で約2割減と減少が著しく、分散傾向が強まっている
- 1990年比で人口増は下松市と山口市のみ。一方で上関町は6割近く減、周防大島町・阿武町は4割台半ばの減少と市町単位での格差が大きい
- 2020年の高齢化率は、和木町以外で全国を上回る。和木町・山口市・下松市は2割台の一方、上関町・周防大島町が5割超、5市町が4割台と市町単位での格差が大きい

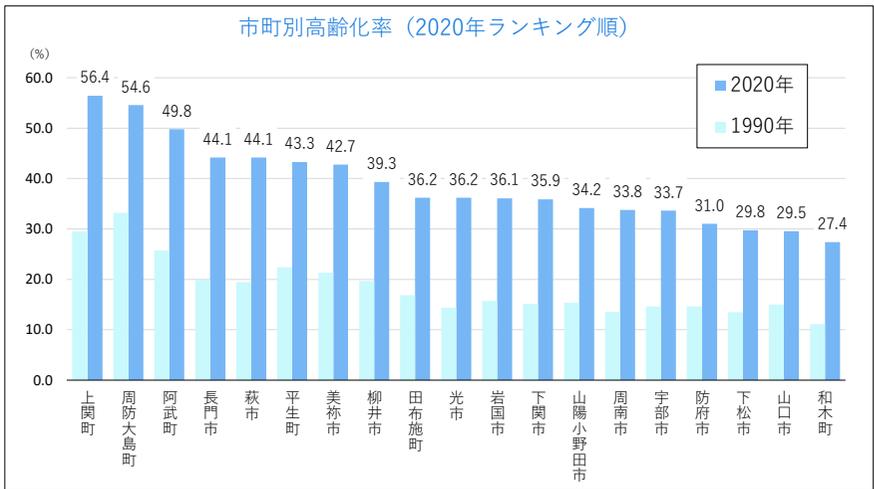
1990年の下関市の人口は30万人超、他都市に大差



30年間で下関市の人口が大きく減少し、2位以下との格差縮小



和木町以外は全国を上回る高齢化



(資料) 総務省「国勢調査」  
 \* 市町別人口：合併前の人口は旧市町村を合算  
 © 2024 一般財団法人 山口経済研究所

## 少子化、高齢化が進展

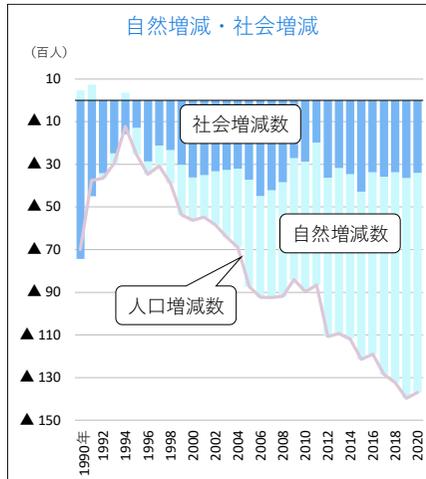
- 合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）は、2005年に1.4を下回る水準まで低下した後、若干持ち直すも、低水準で推移している
- 高齢化で死亡者数が高止まりを続ける中、出生数が大きく減少し、自然減が年々加速。大学進学・就職等に伴う10代後半から20代の若い世代の転出超過により、社会減も継続している
- 少子化と平均寿命の伸長に伴って、人口ピラミッドが「つぼ型」化している

合計特殊出生率は2010年代に持ち直すも、低水準で推移



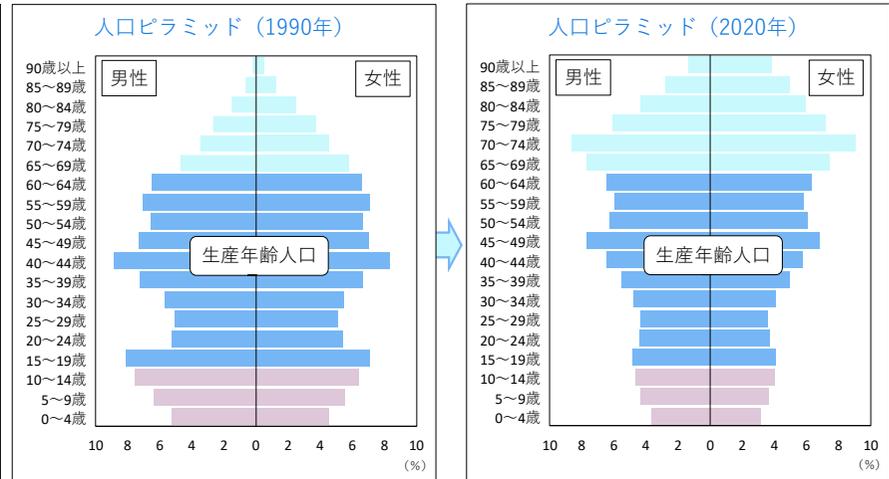
（資料）総務省「国勢調査」  
厚生労働省「人口動態調査」  
\* 合計特殊出生率：15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの

少子化によって自然減少が加速し、社会減少も継続



（資料）厚生労働省「人口動態調査」  
総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が顕著となり、人口ピラミッドが「つりがね型」から「つぼ型」に

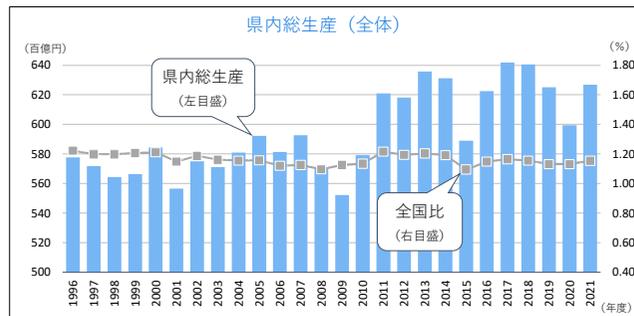


（資料）総務省「国勢調査」

県内総生産は26年間で8.5%増加 日本全体よりは低い増加率

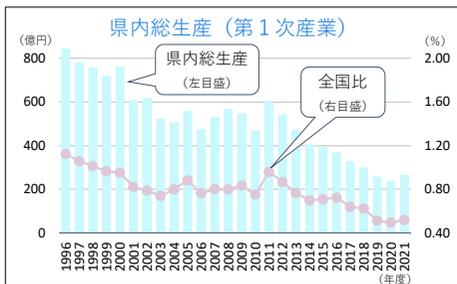
- 1996年度～2021年度の26年間に、県内総生産は8.5%増加（日本全体では14.9%増加）
- この間、国内総生産に占める山口県内総生産の割合は、1.22%から1.15%に微減
- 内訳としては、第1次産業の県内総生産が▲68%と大幅に減少、第3次産業が▲9%と1割近く減少したのに対し、第2次産業が+31%と大幅に増加（国内総生産に占める割合は1.6%から1.9%に上昇）した

県内総生産は8.5%増加、全国比は横ばい

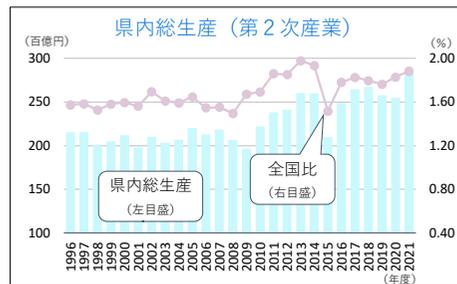


（資料）内閣府「国民経済計算」、山口県「県民経済計算」  
 \* 県内総生産は1995年以前は名目だけであったため、1996年以降を分析  
 \* GDPは実質・連鎖方式  
 \* 1996～2000年は2000暦年基準、2001～2005年は2005暦年基準、2006～2010年は2011暦年基準、2011年～2021年は2015暦年基準  
 \* 県内総生産は年度、国内総生産は暦年

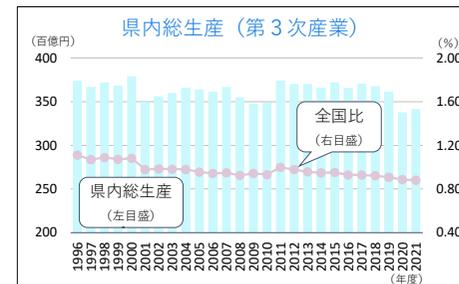
第1次産業は68.4%減少、全国比も大幅低下



第2次産業は31.1%増加、全国比も上昇



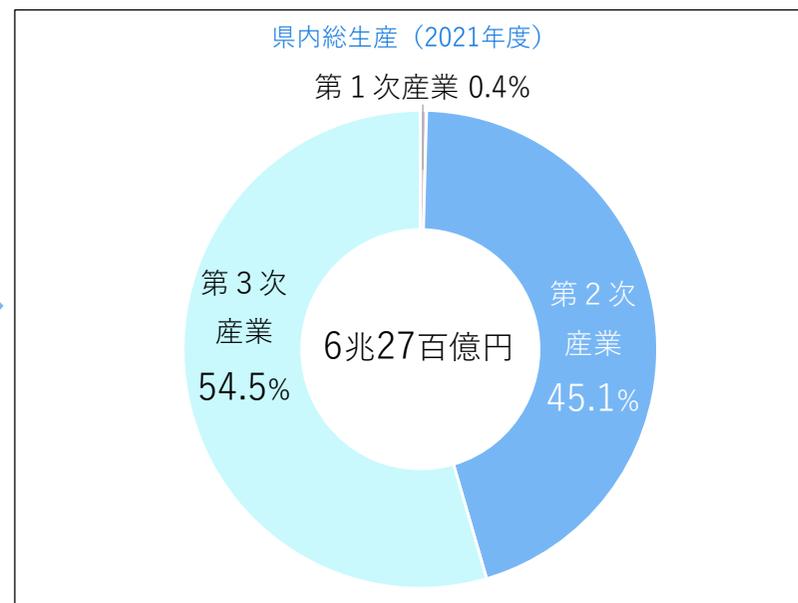
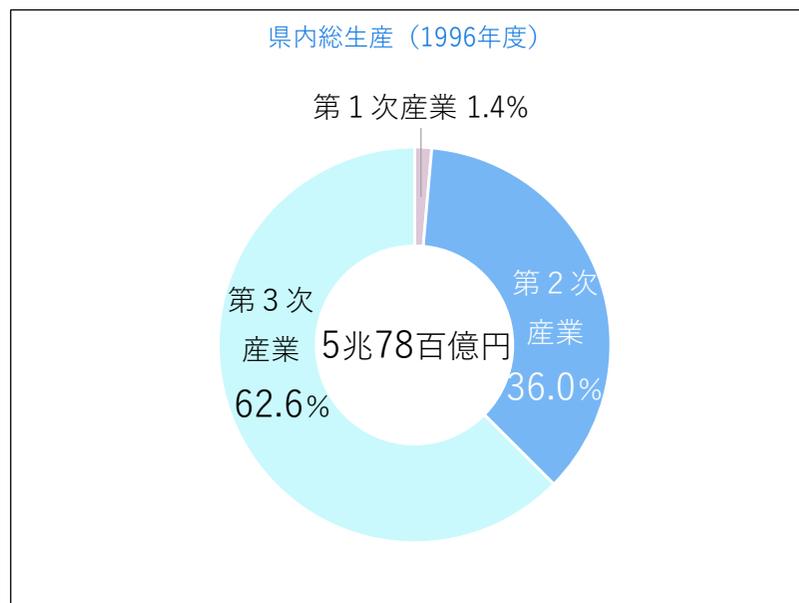
第3次産業は8.7%減少、全国比もやや低下



## 日本全体の傾向とは逆に、第2次産業の比率が上昇、第3次産業の比率が低下

- 県内総生産に占める第2次産業の割合は1996年度：36%→2021年度：45%と上昇し、4割を超える水準に達した（日本全体では同期間で29%→28%へ低下）
- 一方、人口との相関性が高い第3次産業の占める割合は、人口減少等によって、同期間で63%→55%と6割を下回る水準に低下（日本全体では70%→71%へ上昇）

第3次産業が伸び悩む中、第2次産業の成長によって県内総生産（全体）は1割近く増加



（資料）内閣府「県民経済計算」、山口県「県民経済計算」  
\* GDPは実質・連鎖方式、1996年度は2000暦年基準、2021年度は2015暦年基準

## 県内総生産に占める第2次産業の割合が全国5位の「工業県」

- 山口県の県内総生産に占める第2次産業の割合は4割超で全国5位と高い比率
- 一方で、第3次産業の構成比は6割を下回って全国43位と低位

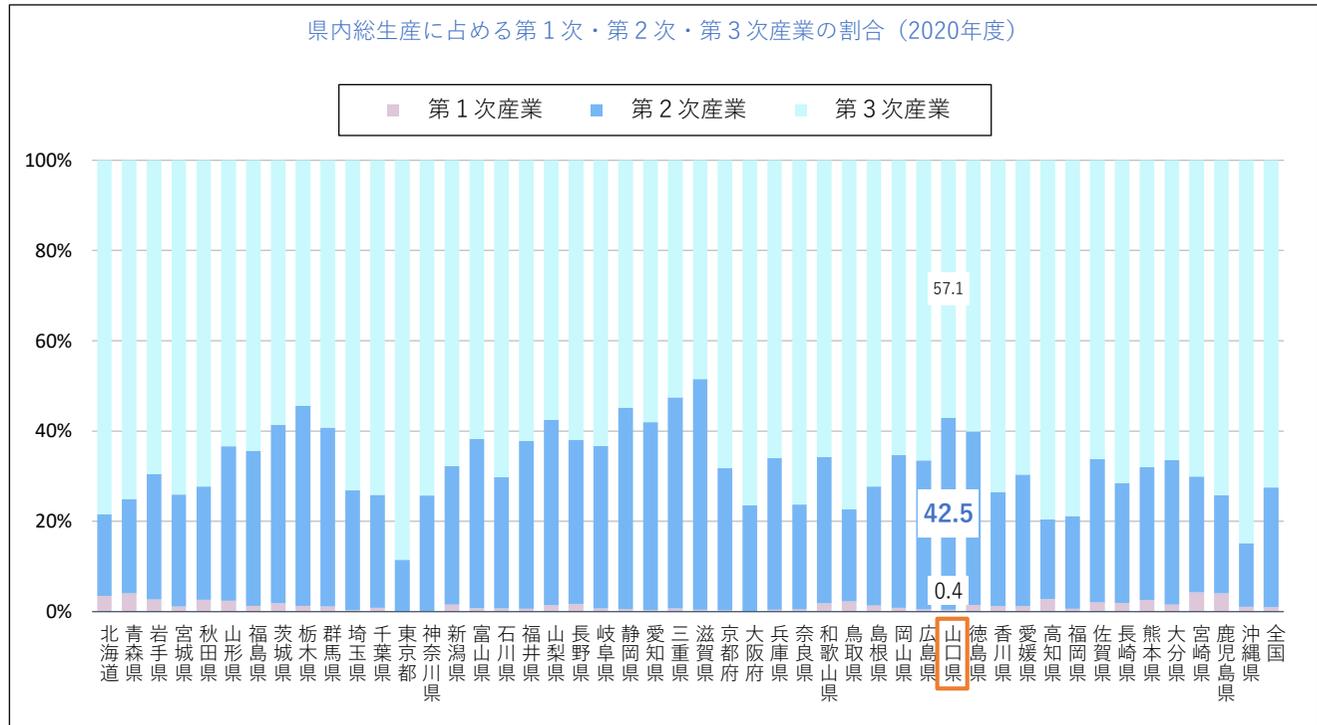
山口県の第2次産業は県内総生産の4割超を占めて全国5位

県内総生産に占める第2次産業の割合（2020年度）

順位	都道府県	構成比 (%)
1	滋賀県	51.1
2	三重県	46.8
3	静岡県	44.6
4	栃木県	44.3
5	山口県	42.5
6	愛知県	41.6
7	山梨県	41.1
8	群馬県	39.6
9	茨城県	39.6
10	徳島県	38.4

（資料）内閣府「県民経済計算」

県内総生産に占める第1次・第2次・第3次産業の割合（2020年度）



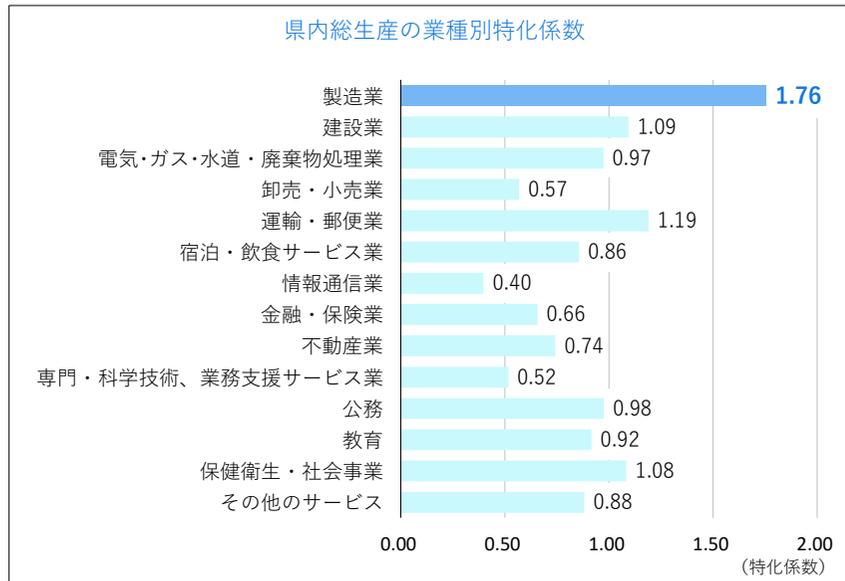
（資料）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

\* 都道府県は2020年度、全国は2020年

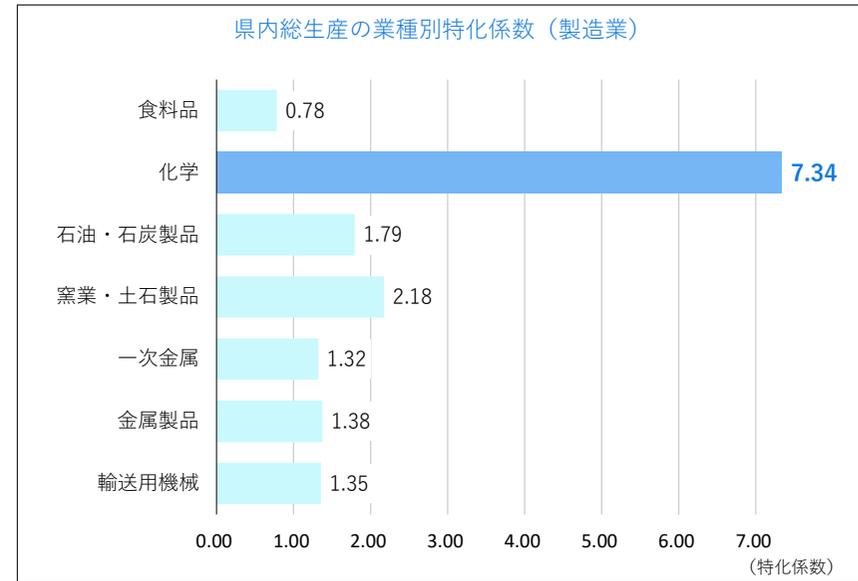
「製造業」の比率が高い一方、「情報通信業」の比率が低い

- 県内総生産のうち「製造業」が占める割合は、全国平均の1.8倍
- 製造業の内訳では「化学」の占める割合が全国平均の7.3倍と突出して高く、「窯業・土石製品」も全国平均の約2倍と高い
- 全国平均の4割と低いのは「情報通信業」
- 「専門・科学技術、業務支援サービス業」「卸売・小売業」も6割未満と低い

「製造業」の比率が高く、「情報通信業」の比率が低い



製造業の中では「化学」が突出



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

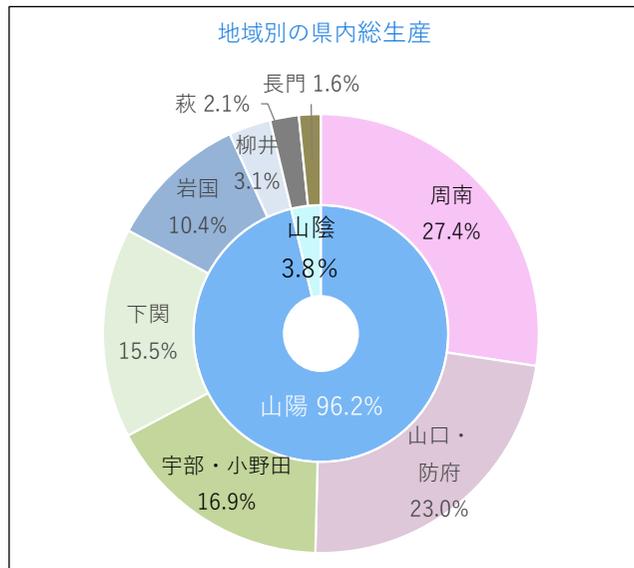
\* 特化係数：各業種がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ構成比が全国より高いことを示す

\* 県内総生産に占める構成比が1%以上の業種を表示、山口県は2021年度、全国は2021年（いずれも実質）

## 瀬戸内海側の山陽地域の市町が県内総生産の大半を占める

- 地域別に県内総生産をみると、瀬戸内海側の山陽地域の市町が全体の約96%と大半を占める
- 県内総生産に占める第2次産業の割合は、コンビナートの立地する周南、岩国地域が5割超と高い
- 日本海側の山陰地域では第1次産業の集積が特徴となっている

山陽地域が県内総生産全体の約96%を占める



山陰地域では、第1次産業の構成比が全国平均の3倍超と高い

地域別の県内総生産に占める第1次・第2次・第3次産業の割合

地域	(単位：%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
山陽地域	0.3	44.0	55.7
周南	0.1	61.1	38.7
山口・防府	0.3	32.1	67.6
宇部・小野田	0.4	42.7	56.9
下関	0.5	33.2	66.3
岩国	0.3	50.5	49.2
柳井	0.8	19.5	79.7
山陰地域	3.2	25.2	71.6
萩	3.2	20.5	76.2
長門	3.2	31.3	65.6
山口県合計	0.4	43.2	56.3
全国	1.0	26.7	72.3

地域別の第1次・第2次・第3次産業の特化係数

地域	(単位：特化係数)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
山陽地域	0.3	1.6	0.8
周南	0.1	2.3	0.5
山口・防府	0.3	1.2	0.9
宇部・小野田	0.4	1.6	0.8
下関	0.5	1.2	0.9
岩国	0.3	1.9	0.7
柳井	0.8	0.7	1.1
山陰地域	3.2	0.9	1.0
萩	3.2	0.8	1.1
長門	3.1	1.2	0.9
山口県合計	0.4	1.6	0.8
全国	-	-	-

(資料) 内閣府「国民経済計算」、山口県「市町村経済計算」

\* 山口県は2021年度、全国は2021年（いずれも名目）

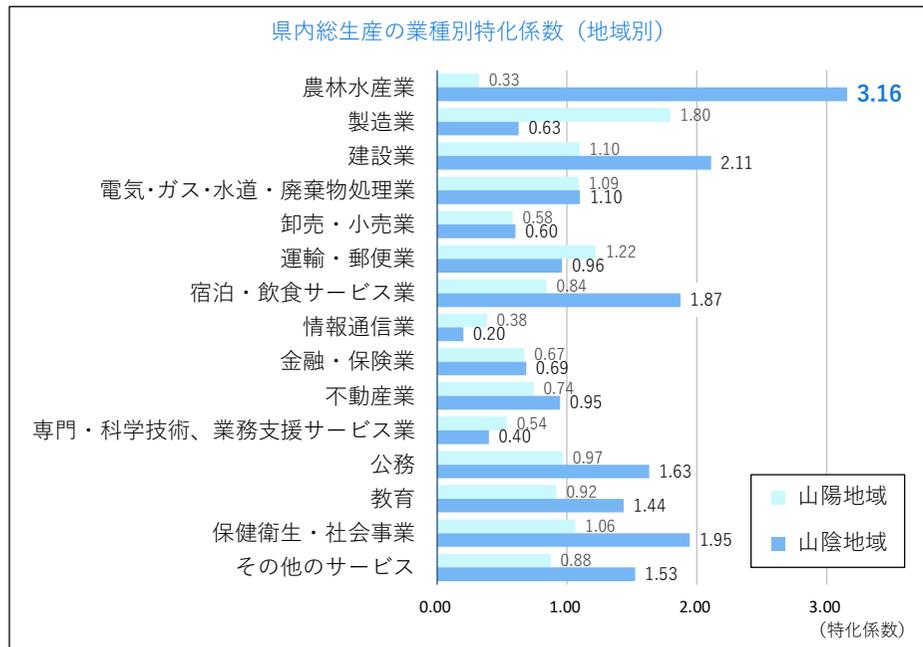
\* 岩国：岩国市、和木町、柳井：柳井市、周防大島町、上関町、平生町、周南：下松市、光市、周南市、田布施町、山口・防府：山口市、防府市、宇部・小野田：宇部市、美祢市、山陽小野田市、

下関：下関市、長門：長門市、萩：萩市、阿武町

## 山陰地域では「農林水産業」「宿泊・飲食サービス業」等の集積が特徴

- 山陰地域では、県内総生産のうち「農林水産業」の占める構成比が全国平均の3倍超と高く、その他、「建設業」「保健衛生・社会事業」「宿泊・飲食サービス業」が2倍前後となっている
- 一方、同地域では、「情報通信業」の占める割合が全国平均の2割、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が4割と、山陽地域よりも一段と低い

山陰地域では、「農林水産業」の構成比が全国平均の3倍超と特に高い



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」  
 \* 県内総生産に占める構成比が1%以上の業種を表示（農林水産業を除く）  
 \* 山口県は2021年度、全国は2021年（いずれも名目）

全国との比較でも「農林水産業」

「宿泊・飲食サービス業」の集積が顕著

「農林水産業」の特化係数における山陰地域の位置付け

順位	都道府県	特化係数
1	宮崎県	4.69
2	鹿児島県	4.42
3	青森県	4.23
4	北海道	3.73
—	山陰地域	3.16
5	高知県	3.04
6	岩手県	2.93
7	秋田県	2.74
8	熊本県	2.74
9	山形県	2.58
10	鳥取県	2.47

\* 都道府県は2020年度（名目）

「宿泊・飲食サービス業」の特化係数における山陰地域の位置付け

順位	都道府県	特化係数
—	山陰地域	1.87
1	沖縄県	1.64
2	高知県	1.27
3	京都府	1.09
4	長野県	1.07
5	山梨県	1.06
6	熊本県	1.04
7	東京都	1.04
8	岐阜県	1.03
9	長崎県	1.02
10	奈良県	1.01

## 「化学」等の製造業における県外から稼ぐ力が強み

- 山口県は直近2018年の移輸出入収支額（「県外からの稼ぎ」－「県外への支払い」）が全国10位と、中国・四国・九州地域の中でトップである（3百億円のマイナス）
- 移輸出入収支額がプラスの業種のうち、「化学」「石油・石炭製品」「鉄鋼」がその7割近くを占める

移輸出入収支額（2018年）

順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,388
2	愛知県	316
3	静岡県	138
4	茨城県	131
5	栃木県	126
6	滋賀県	59
7	三重県	34
8	群馬県	20
9	福井県	10
10	山口県	▲3

業種別の移輸出入収支額（2018年）

移輸出入収支額がプラスの上位5業種

業種	(百億円)
化学	93
石油・石炭製品	57
鉄鋼	28
輸送用機械	25
窯業・土石	12

移輸出入収支額がマイナスの下位5業種

業種	(百億円)
電気機械	▲17
食料品	▲19
情報通信業	▲35
卸売業	▲43
鉱業	▲89

県外からの稼ぎ（合計）

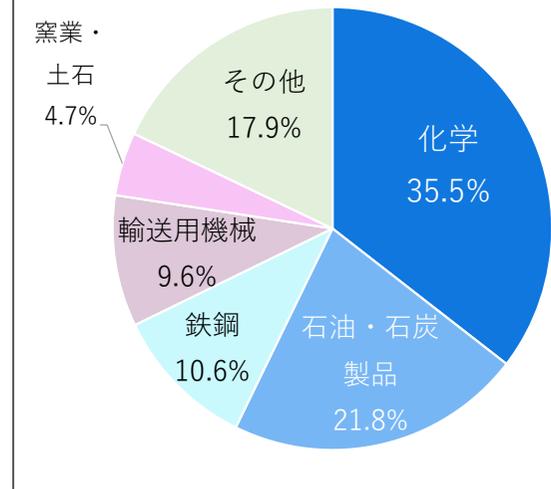
+ 2兆63百億円

県外への支払い（合計）

▲ 2兆66百億円

▲ 3百億円

移輸出入収支額がプラスの業種の構成比（2018年）



（資料）環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」（株式会社総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

## 移輸出入収支額は2010年以降、全国でも上位に位置

- 移輸出入収支額データが存在する2010年以降、山口県の移輸出入収支額は全国で6位から17位と上位に位置しており、同期間中の人口（25～27位）、従業者数（25～27位）、県内総生産（23～24位）の順位を踏まえると、山口県は県外から稼ぐ力が強いといえる

山口県の移輸出入収支額の推移

2010年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,339
2	愛知県	184
3	茨城県	109
4	静岡県	83
5	三重県	48
6	山口県	46

2013年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,238
2	愛知県	297
3	静岡県	71
4	栃木県	46
5	茨城県	37
：	：	：
8	山口県	▲7

2015年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,309
2	愛知県	302
3	静岡県	120
4	栃木県	108
5	茨城県	96
：	：	：
17	山口県	▲31

2018年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,388
2	愛知県	316
3	静岡県	138
4	茨城県	131
5	栃木県	126
：	：	：
10	山口県	▲3

※2015年の▲31百億円からマイナス幅を大きく縮小した  
 主な要因は「化学」「石油・石炭製品」の増加

山口県の都道府県ランキング

2010年		
順位	項目	係数
25	人口	145万人
25	従業者数	67万人
24	県内総生産	579百億円

2013年		
順位	項目	係数
25	人口	142万人
26	従業者数	58万人
23	県内総生産	636百億円

2015年		
順位	項目	係数
27	人口	140万人
26	従業者数	64万人
24	県内総生産	590億円

2018年		
順位	項目	係数
27	人口	137万人
27	従業者数	63万人
24	県内総生産	644億円

\*従業者数は2009年、  
 県内総生産は2010年度

\*従業者数は2012年（民営事業所のみ）、  
 県内総生産は2013年度

\*従業者数は2014年、  
 県内総生産は2015年度

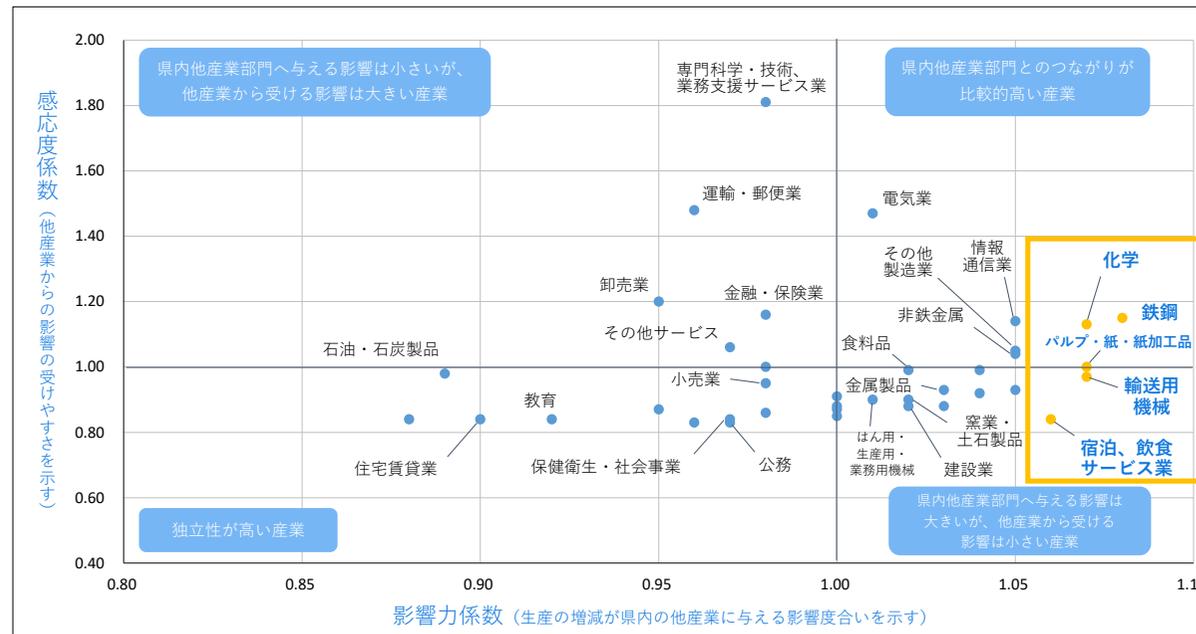
\*従業者数は2021年、  
 県内総生産は2018年度

（資料）環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」（㈱価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
 総務省「国勢調査」「人口推計」、総務省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」

## 県内他産業と関係が深い「化学」等の製造業強化が経済全体への波及効果を拡大

- 生産の増減が県内の他産業に与える影響度合いが特に高い産業は、「鉄鋼」「化学」「輸送用機械」「パルプ・紙・紙加工品」「宿泊・飲食サービス業」の5業種  
「化学」等の主要製造業の強化が県経済全体への波及効果を大きくするといえる
- 県内産業の生産の増減から受ける影響度合いの高い産業は、「専門科学・技術、業務支援サービス業」「運輸・郵便業」「電気業」「卸売業」「金融・保険業」の非製造業5業種

影響力係数と感応度係数（2018年）



当該業種の強化が、山口県経済全体への波及効果を大きくする

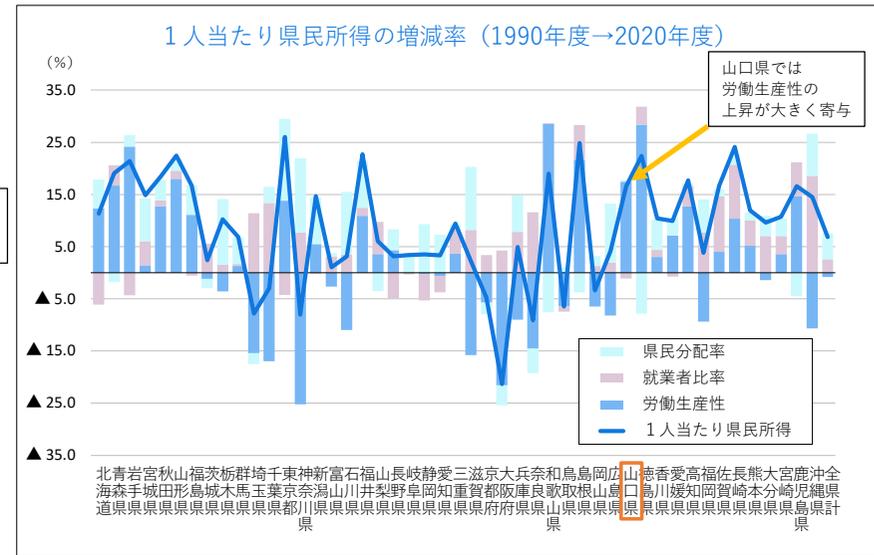
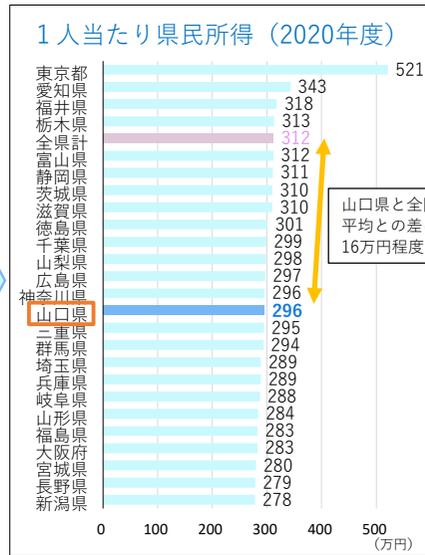
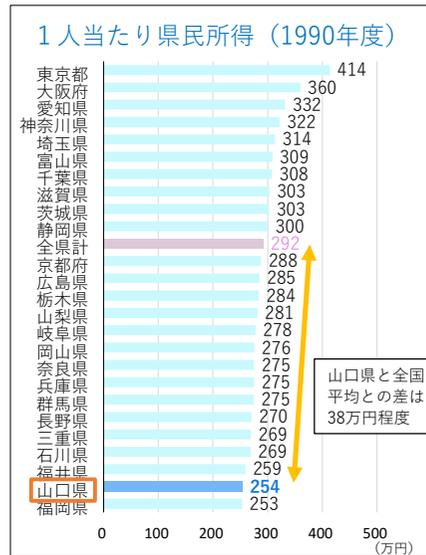
（資料）環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（榎価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
\*業種名が記入してあるのは、生産額の構成比率が1%以上の業種

## 1人当たり県民所得は全国14位にランクアップ 労働生産性の上昇が寄与

- 山口県の1人当たり県民所得は1990年度の254万円から2020年度には296万円に増加
- 都道府県別順位は24位から14位へと大幅にランクアップし、全国平均との差も縮小
- 山口県の1人当たり県民所得の増加率（1990→2020年度）は約17%（全国:約7%）で全都道府県中15位
- 化学を中心とする製造業の労働生産性向上が寄与している（58ページ参照）

山口県の1人当たり県民所得は30年間で約17%増加し、  
全国平均との差は16万円程度まで接近

山口県では、労働生産性の上昇が  
1人当たり県民所得の増加に大きく寄与



（資料）内閣府「県民経済計算」 \* 上位25都道府県  
 < 県民所得 >  
 県民雇用者報酬 + 財産所得（非企業部門） + 企業所得

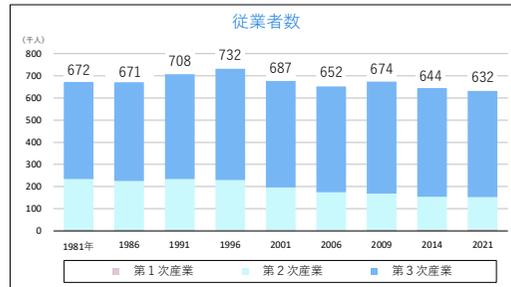
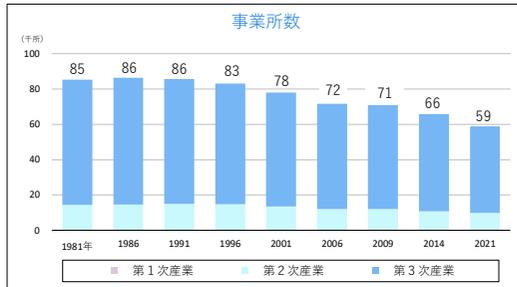
< 1人当たり県民所得の要因分解 >  
 県民所得 / 総人口 = 県民所得 / 県内純生産（県民分配率）  
 × 就業者数 / 総人口（就業者比率）  
 × 県内純生産 / 就業者数（労働生産性）

## 事業所数・従業者数ともに減少傾向で、従業者数では第3次産業の構成比が上昇

- 事業所数はピークの1986年から32%減少。従業者数はピークの1996年から14%減少した
- 事業所数は第2次産業と第3次産業の構成比に大きな変化はない一方、従業者数は第3次産業の構成比が1981年の65%から2021年には76%に上昇し、第2次産業の構成比が同期間で34%から23%に低下した
- 事業所数のピーク（1986年）が、従業者数のピーク（1996年）より早い要因、及び1997年以降も事業所数より従業者数の減少が緩やかな要因は、個人事業主が減少した一方、規模が大きい事業所の従業者数が増加した点にある。背景として、労働者の安定志向の高まり（52ページ）が影響していると推測する

従業者数では、第2次産業の構成比が低下している一方、第3次産業の構成比が上昇

産業別



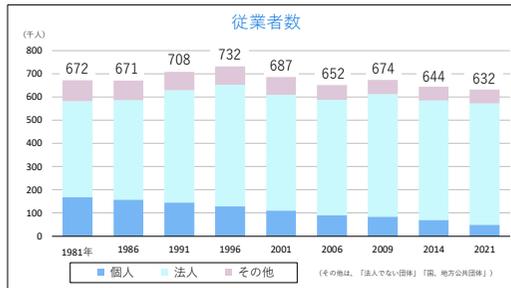
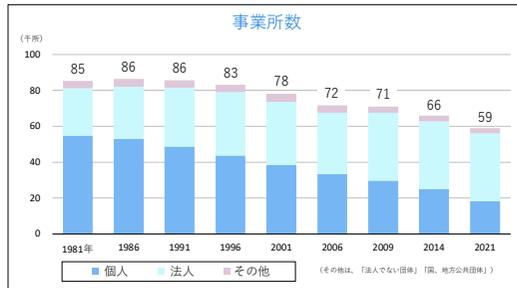
個人事業主・零細事業所の従業者数が減少

従業者規模別の従業者数の推移

従業者規模	従業者数 (千人)		
	1986年	1996年	増減率 (%)
10人未満	215	211	▲1.8
10～99人	298	350	17.7
100人以上	159	171	7.7
合計	671	732	9.1
うち個人事業主	158	128	▲18.7

事業所数、従業者数ともに、法人が増加している一方、個人事業主は減少

法人・個人事業主別



従業員規模「10～99人」のみ増加

従業者規模別の事業所数の推移

従業者規模	事業所数 (千所)		
	1981年	2021年	増減率 (%)
10人未満	72	43	▲40.0
10～99人	12	13	7.7
100人以上	1	1	▲1.6
合計	85	59	▲31.0
うち個人事業主	55	18	▲66.6

✓起業者が減少傾向

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(1981～2006年)、総務省「経済センサス」(2009年以降)

## 従業者数の全国シェアを高めているのは「製造業」

- 従業者数の全国シェアは30年間で1.2%から1.0%へ低下
- 第2次産業では、従業者数の全国シェアが1.2%と横ばいで推移  
内訳として、製造業が絶対人数では約5万人と最大の減少だが、全国シェアは0.9%から1.1%へ増加
- 第3次産業の絶対人数は増えているものの、全国シェアは1.2%から1.0%へ低下

製造業や卸売業、小売業における事業所数が大幅に減少

従業者数は、第2次産業における減少が顕著な一方、サービス業の増加によって第3次産業はほぼ横這い

事業所数	1991年 (千所)			2021年 (千所)			
	構成比 (%)	全国 シェア (%)		91年比 (%)	構成比 (%)	全国 シェア (%)	
第1次産業	0	0.3	1.2	1	136.3	1.0	1.4
第2次産業	15	17.0	1.0	9	▲ 36.7	15.7	1.0
建設業	9	10.1	1.4	6	▲ 31.1	10.1	1.2
製造業	6	6.8	0.7	3	▲ 44.6	5.5	0.8
第3次産業	71	82.7	1.3	49	▲ 30.8	83.3	1.1
卸売業、小売業	30	35.0	1.4	15	▲ 51.4	24.8	1.2
サービス業	41	47.7	1.3	34	▲ 15.7	58.5	1.1
合計	86	100.0	1.3	59	▲ 31.3	100.0	1.1

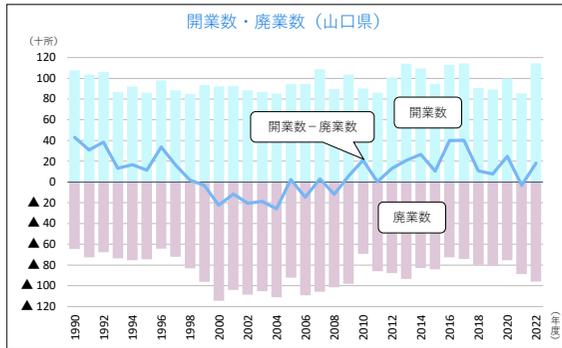
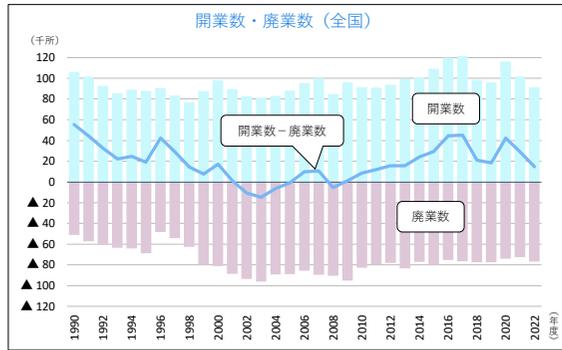
従業者数	1991年 (千人)			2021年 (千人)			
	構成比 (%)	全国 シェア (%)		91年比 (%)	構成比 (%)	全国 シェア (%)	
第1次産業	3	0.5	1.3	7	103.0	1.1	1.5
第2次産業	231	32.6	1.2	145	▲ 36.9	23.0	1.2
建設業	79	11.2	1.3	44	▲ 44.3	7.0	1.2
製造業	150	21.2	0.9	101	▲ 32.7	16.0	1.1
第3次産業	474	66.9	1.2	479	1.1	75.9	1.0
卸売業、小売業	153	21.7	1.2	115	▲ 25.0	18.2	1.0
サービス業	321	45.3	1.2	364	13.6	57.7	1.0
合計	708	100.0	1.2	632	▲ 10.8	100.0	1.0

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(1991年)、総務省「経済センサス」(2021年)

法人（除く個人事業主）は増加傾向にある ～雇用保険適用事業所の推移～

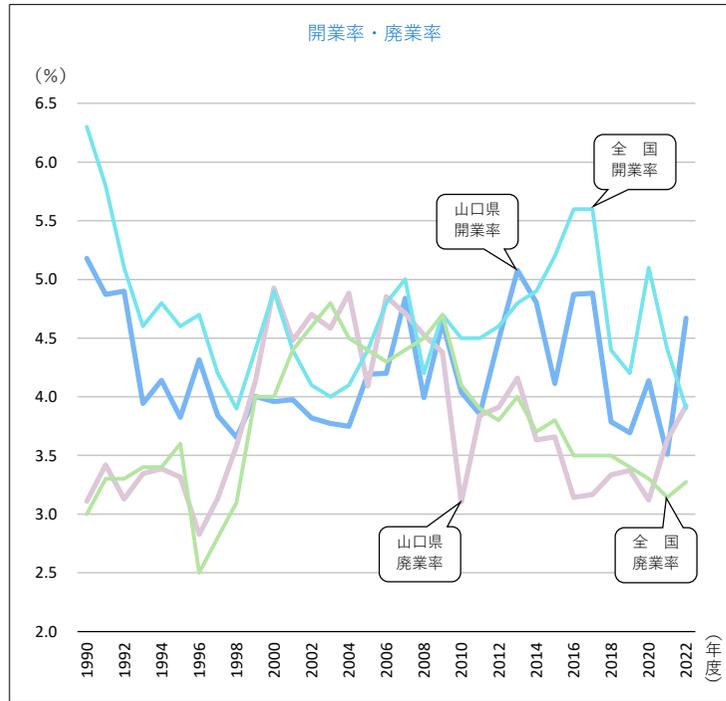
●雇用保険適用事業所（個人事業主は含まれない）は、2010年度以降、増加傾向にあるものの、全国よりも増加幅は小さい（2021年度はマイナス）

山口県は全国比で開業件数が低い傾向



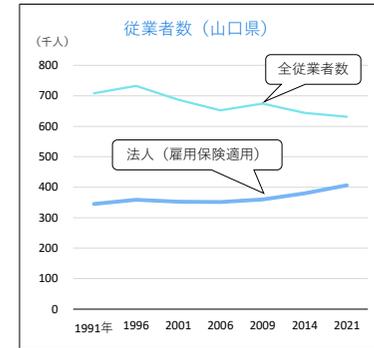
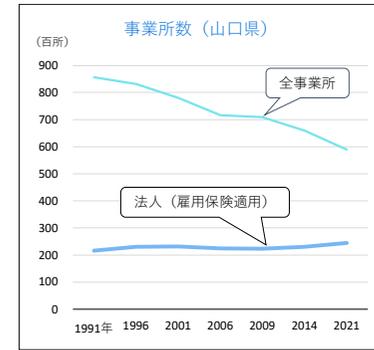
(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

山口県の開業率は2014年度以降、2021年度まで全国を下回る水準で推移し、廃業率も足元で大幅に全国を上回る水準



(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

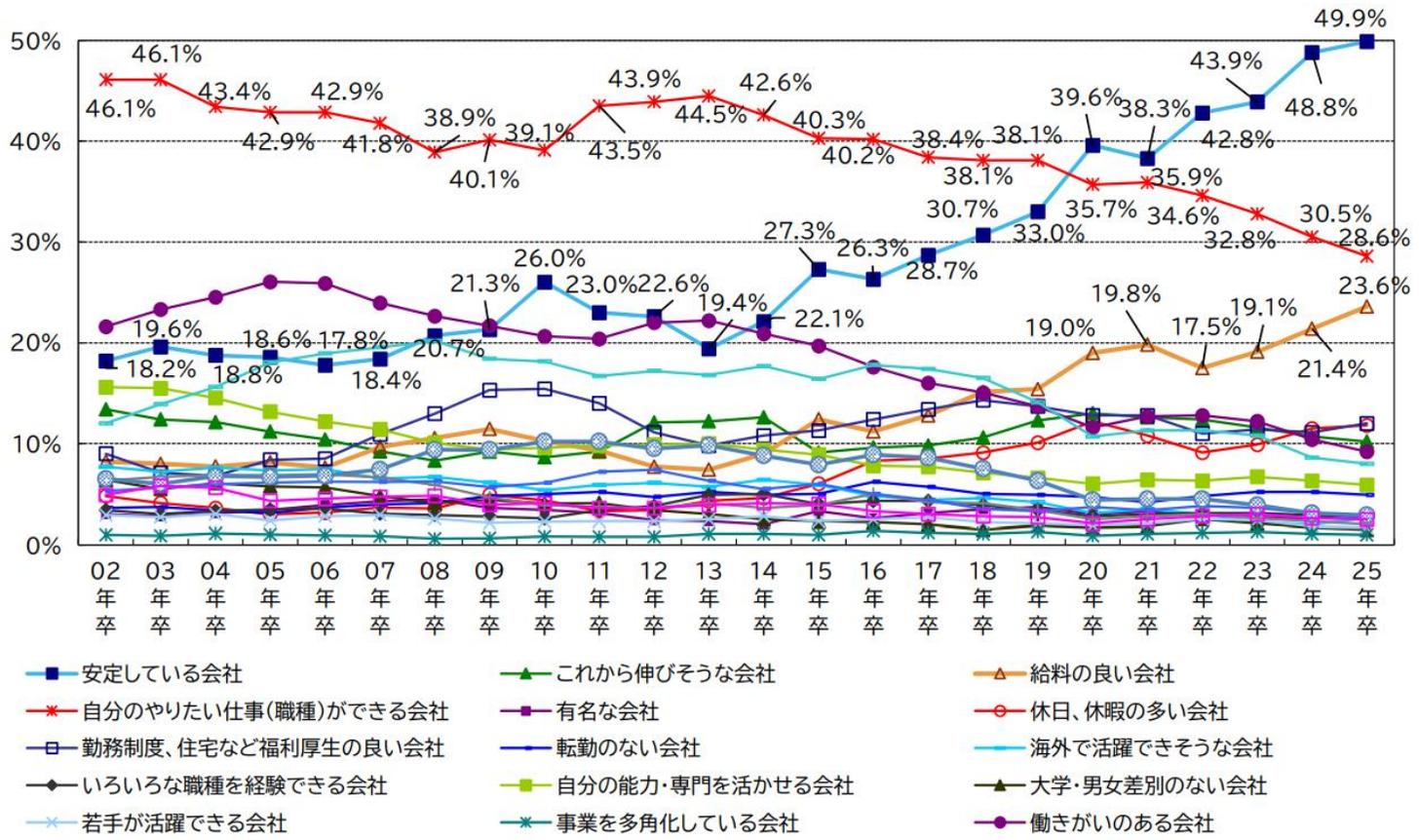
雇用保険適用事業所（法人）は増えている



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」（1991～2006年）  
総務省「経済センサス」（2009年以降）

ご参考：労働者の安定志向の高まり（個人事業主従事者の減少、法人従事者増加の要因）

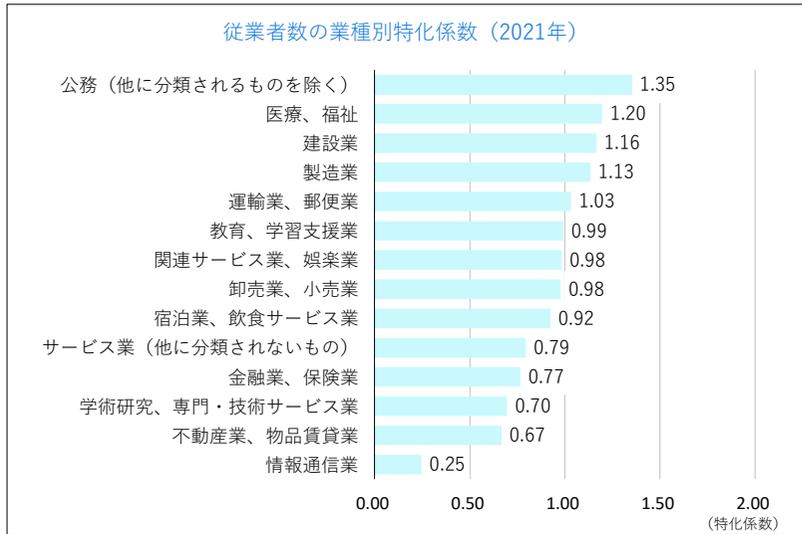
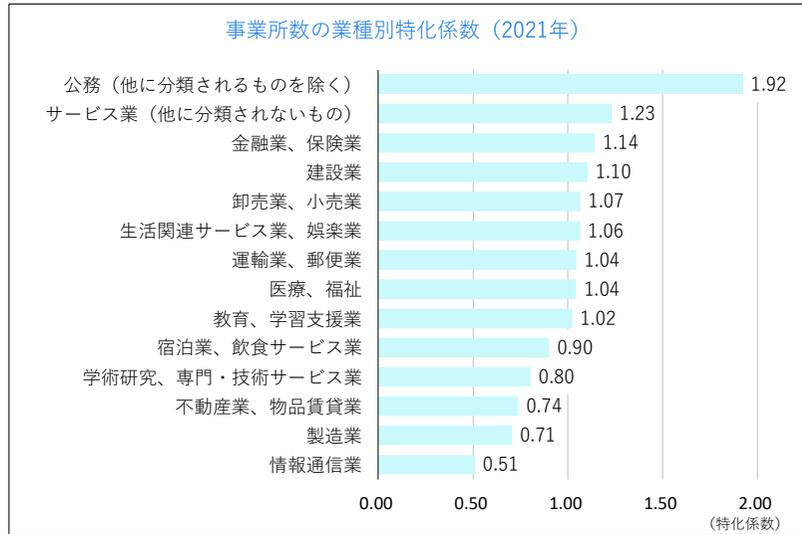
● 「安定した会社」を希望する学生の割合は、2002年の18.2%から2025年に49.9%まで上昇している



(資料) (株)マイナビ「マイナビ2025年卒大学生就職意識調査」(2024年4月)

事業所数・従業者数ともに、特化係数が高いのは「公務（行政サービス）」、比率が低いのは「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」

- 事業所数で全国との比較で比率が高いのは「公務」「サービス業（他に分類されないもの）」「金融業、保険業」、従業者数では「公務」「医療、福祉」「建設業」
- 事業所数・従業者数ともに比率が低いのが、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」といったサービス業
- 製造業は、事業所数が7割程度と低い一方で、従業者数は1.1倍とやや高い



(資料) 総務省「経済センサス」  
 \* 特化係数：各業種業がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ全国より高いことを示す  
 \* 事業所数、従業者数ともに、全国の構成比が1%以上の業種を表示（「公務」の事業所数を除く）

✓ 「情報通信業」は47ページのとおり、県内他産業との双方向のつながりが比較的高いにも拘わらず、特化係数が低い（=従業者数の配分比率が全国平均よりも低い）点は課題

ご参考：全国比で従事割合が高い3業種の特化係数とランキング

都道府県	全産業 従業者数 ①	公務				医療、福祉				建設業			
		従業者数 ②	比率 ③=①/②	特化係数		従業者数 ②	比率 ③=①/②	特化係数		従業者数 ②	比率 ③=①/②	特化係数	
				③の全国比	順位			③の全国比	順位			③の全国比	順位
群馬県	96.5万人	2.8万人	2.9%	0.90	40位	13.3万人	13.7%	0.97	34位	5.6万人	5.8%	0.97	37位
東京都	1,009.4万人	28.2万人	2.8%	0.86	43位	98.5万人	9.8%	0.69	47位	48.5万人	4.8%	0.80	43位
神奈川県	377.0万人	10.7万人	2.8%	0.88	42位	59.6万人	15.8%	1.11	22位	20.9万人	5.5%	0.92	39位
長野県	101.8万人	3.2万人	3.1%	0.96	32位	15.1万人	14.8%	1.04	30位	6.4万人	6.3%	1.05	30位
静岡県	185.3万人	4.9万人	2.6%	0.81	44位	22.5万人	12.2%	0.85	45位	10.3万人	5.5%	0.93	38位
大阪府	476.5万人	10.9万人	2.3%	0.70	46位	67.7万人	14.2%	1.00	31位	24.3万人	5.1%	0.85	42位
鳥取県	26.1万人	1.3万人	4.9%	1.52	6位	4.8万人	18.5%	1.30	7位	1.7万人	6.7%	1.12	22位
島根県	33.5万人	1.6万人	4.7%	1.45	8位	6.0万人	17.9%	1.26	12位	2.6万人	7.8%	1.30	8位
岡山県	90.6万人	2.7万人	3.0%	0.94	37位	14.3万人	15.8%	1.11	23位	6.0万人	6.6%	1.11	24位
広島県	140.8万人	4.7万人	3.4%	1.03	27位	21.1万人	15.0%	1.05	28位	8.8万人	6.2%	1.04	31位
<b>山口県</b>	<b>63.2万人</b>	<b>2.8万人</b>	<b>4.4%</b>	<b>1.35</b>	<b>11位</b>	<b>10.8万人</b>	<b>17.0%</b>	<b>1.20</b>	<b>16位</b>	<b>4.4万人</b>	<b>7.0%</b>	<b>1.16</b>	<b>14位</b>
徳島県	33.9万人	1.4万人	4.2%	1.30	15位	6.4万人	18.9%	1.33	6位	2.1万人	6.2%	1.03	32位
香川県	47.4万人	1.8万人	3.7%	1.16	21位	7.1万人	14.9%	1.05	29位	3.1万人	6.6%	1.11	23位
愛媛県	61.8万人	2.1万人	3.3%	1.03	28位	10.9万人	17.6%	1.24	14位	4.2万人	6.8%	1.14	19位
高知県	31.4万人	1.6万人	5.1%	1.56	4位	6.4万人	20.5%	1.44	1位	2.2万人	7.1%	1.18	12位
福岡県	246.3万人	7.6万人	3.1%	0.95	34位	40.8万人	16.6%	1.16	17位	15.7万人	6.4%	1.07	26位
佐賀県	39.7万人	1.7万人	4.4%	1.34	12位	7.1万人	17.8%	1.25	13位	2.7万人	6.7%	1.12	21位
長崎県	58.7万人	3.5万人	6.0%	1.84	1位	11.8万人	20.0%	1.41	3位	4.1万人	6.9%	1.16	17位
熊本県	78.9万人	3.6万人	4.5%	1.40	10位	15.2万人	19.3%	1.36	5位	5.4万人	6.8%	1.13	20位
大分県	52.3万人	2.3万人	4.4%	1.34	13位	9.6万人	18.3%	1.29	8位	3.8万人	7.3%	1.22	11位
宮崎県	49.2万人	2.3万人	4.6%	1.43	9位	9.0万人	18.3%	1.29	9位	3.4万人	6.9%	1.16	16位
鹿児島県	73.3万人	3.6万人	4.9%	1.50	7位	15.0万人	20.4%	1.43	2位	5.1万人	7.0%	1.16	15位
沖縄県	65.7万人	3.7万人	5.6%	1.73	3位	12.0万人	18.3%	1.28	10位	4.5万人	6.9%	1.15	18位
全国	6,242.8万人	202.5万人	3.2%	-	-	888.6万人	14.2%	-	-	373.7万人	6.0%	-	-

(資料) 総務省「経済センサス」(2021年)

\* 特化係数：各業種がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ全国より高いことを示す

ご参考：全国比で従事割合が低い3業種の特化係数とランキング

都道府県	全産業 従業者数	情報通信業				不動産業、物品賃貸業				学術研究、専門・技術サービス業			
		従業者数	比率	特化係数		従業者数	比率	特化係数		従業者数	比率	特化係数	
	①	②	③=①/②	③の全国比	順位	②	③=①/②	③の全国比	順位	②	③=①/②	③の全国比	順位
群馬県	96.5万人	0.9万人	0.9%	0.28	35位	1.6万人	1.7%	0.64	34位	2.5万人	2.6%	0.74	20位
東京都	1,009.4万人	108.6万人	10.8%	3.38	1位	40.4万人	4.0%	1.54	1位	63.1万人	6.3%	1.76	1位
神奈川県	377.0万人	12.6万人	3.3%	1.05	3位	11.5万人	3.1%	1.17	4位	18.0万人	4.8%	1.34	3位
長野県	101.8万人	1.3万人	1.2%	0.39	19位	2.0万人	2.0%	0.77	21位	2.3万人	2.3%	0.65	35位
静岡県	185.3万人	2.1万人	1.1%	0.35	27位	3.5万人	1.9%	0.74	23位	5.1万人	2.8%	0.78	15位
大阪府	476.5万人	18.2万人	3.8%	1.20	2位	16.8万人	3.5%	1.36	2位	17.8万人	3.7%	1.05	4位
鳥取県	26.1万人	0.3万人	1.2%	0.38	20位	0.4万人	1.6%	0.62	40位	0.6万人	2.5%	0.70	27位
島根県	33.5万人	0.3万人	1.0%	0.32	30位	0.6万人	1.7%	0.64	33位	0.9万人	2.7%	0.77	17位
岡山県	90.6万人	1.1万人	1.3%	0.40	18位	1.9万人	2.2%	0.83	17位	2.5万人	2.7%	0.77	16位
広島県	140.8万人	2.3万人	1.7%	0.52	10位	3.5万人	2.5%	0.97	12位	4.3万人	3.1%	0.86	10位
<b>山口県</b>	<b>63.2万人</b>	<b>0.5万人</b>	<b>0.8%</b>	<b>0.25</b>	<b>39位</b>	<b>1.1万人</b>	<b>1.7%</b>	<b>0.67</b>	<b>30位</b>	<b>1.6万人</b>	<b>2.5%</b>	<b>0.70</b>	<b>29位</b>
徳島県	33.9万人	0.3万人	0.9%	0.28	33位	0.7万人	2.0%	0.78	19位	0.8万人	2.4%	0.67	31位
香川県	47.4万人	0.6万人	1.4%	0.42	15位	1.1万人	2.3%	0.88	13位	1.2万人	2.6%	0.72	24位
愛媛県	61.8万人	0.8万人	1.4%	0.43	14位	1.1万人	1.8%	0.71	25位	1.5万人	2.5%	0.70	26位
高知県	31.4万人	0.4万人	1.1%	0.36	22位	0.5万人	1.7%	0.65	31位	0.8万人	2.5%	0.70	28位
福岡県	246.3万人	6.3万人	2.6%	0.81	4位	6.8万人	2.8%	1.06	5位	8.2万人	3.3%	0.93	7位
佐賀県	39.7万人	0.3万人	0.9%	0.28	37位	0.5万人	1.3%	0.48	47位	0.8万人	1.9%	0.55	47位
長崎県	58.7万人	0.5万人	0.9%	0.29	32位	1.2万人	2.0%	0.76	22位	1.5万人	2.6%	0.73	22位
熊本県	78.9万人	0.8万人	1.0%	0.32	29位	1.6万人	2.0%	0.78	18位	2.0万人	2.5%	0.70	25位
大分県	52.3万人	0.6万人	1.1%	0.35	24位	1.0万人	1.9%	0.72	24位	1.4万人	2.7%	0.76	19位
宮崎県	49.2万人	0.6万人	1.1%	0.35	23位	0.7万人	1.5%	0.57	44位	1.2万人	2.4%	0.67	32位
鹿児島県	73.3万人	0.7万人	0.9%	0.28	34位	1.2万人	1.6%	0.63	36位	1.7万人	2.3%	0.65	34位
沖縄県	65.7万人	1.4万人	2.2%	0.68	6位	2.0万人	3.1%	1.18	3位	2.2万人	3.3%	0.92	8位
全国	6,242.8万人	198.7万人	3.2%	-	-	162.2万人	2.6%	-	-	221.8万人	3.6%	-	-

(資料) 総務省「経済センサス」(2021年)

\* 特化係数：各業種がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ全国より高いことを示す

製造業：「化学」「石油・石炭」「輸送」が寄与し、製造品出荷額等は全国17位と高位

- 山口県の製造品出荷額等の全国ランキングは17位と高位にあり、全国シェアは約2%
- 製造品出荷額等の構成比は1～3位の「化学」「石油・石炭」「輸送用機械」で約6割を占める
- 「化学」の製造品出荷額等は、海外経済の減速に伴う輸出減少等により、2016年、2020年と一時的に低下したものの、増加トレンドにある
- 「化学」の中でも「医薬品」の生産が近年急拡大、大手製薬企業の工場が高稼働

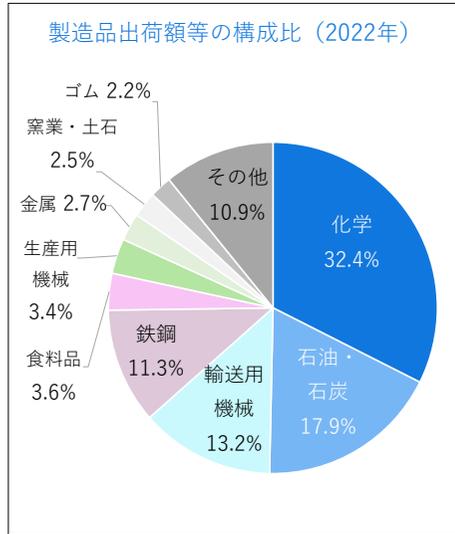
製造品出荷額等は  
全国17位と高位

製造品出荷額等（2022年）

順位	都道府県	(兆円)	構成比 (%)
1	愛知県	52	14.5
2	大阪府	20	5.6
3	静岡県	19	5.3
4	兵庫県	18	5.1
5	神奈川県	18	5.0
...	...	...	...
17	山口県	8	2.1
...	...	...	...
47	沖縄県	0	0.1
	全国合計	362	100.0

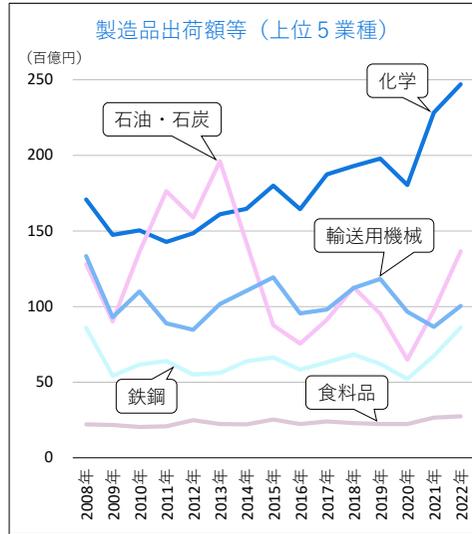
(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

「化学」「石油・石炭」「輸送用  
機械」で全体の約6割を占める



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

2010年代後半から「化学」が  
トップで、増加傾向が継続



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」、総務省「経済センサス活動調査」、山口県総合企画部統計分析課「工業統計調査」

\* 2021年以降は全事業所、2020年以前は従業者4人以上の事業所

医薬品の生産水準が  
2018年の3倍近くに上昇

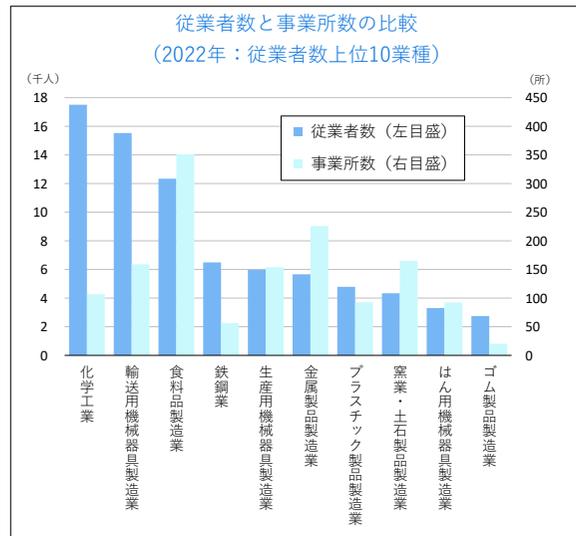


(資料) 山口県総合企画部統計分析課「山口県鉱工業指数」

## 製造業：化学の「稼ぐ力」は全国トップ

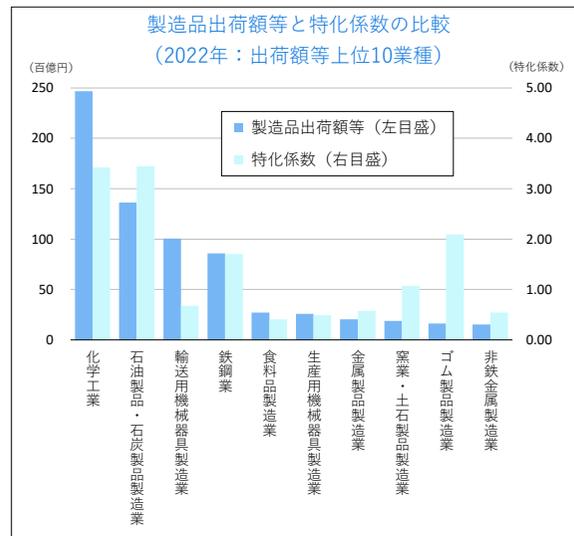
- 「化学」「輸送用機械器具」は、事業所数が少なく、従業者数が多くなっており、大規模工場の集積を特徴とする。事業所数の最も多い「食料品」は従業者数も多く、大きな雇用の受け皿となっている
- 「化学」は製造品出荷額等がトップで特化係数も高く、山口県製造業の牽引役として存在感が際立つ
- 地域の稼ぐ力を示す修正特化係数において、「化学」は全国トップ

「化学」「輸送用機械器具」等で大規模工場が集積



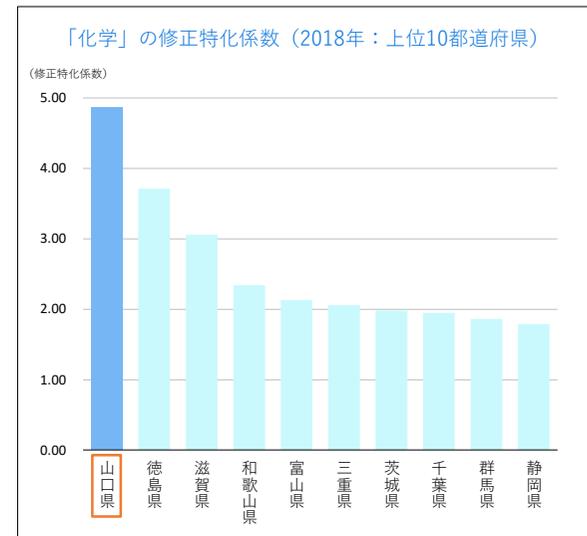
(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

「化学」が規模・構成比の両面で、山口県製造業を支える基盤産業



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

「化学」の「稼ぐ力」は全国トップ



(資料) 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成) 地域経済循環分析  
\* 修正特化係数：特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの

## 製造業：労働生産性が高く、1人当たり県民所得の上位ランクインに大きく寄与

- 製造業の労働生産性（従業者1人当たり県内総生産）は、全国の2倍近くで2011年度と比べても3割近く上昇し、全国の上昇率（+14.7%）を大きく上回る水準で、労働生産性は全国トップ
- 製造業の生産性が高い県ほど1人当たり県民所得が高い傾向がみられることから、「化学」を中心とする製造業が県民所得の全国14位に大きく寄与していると考えられる

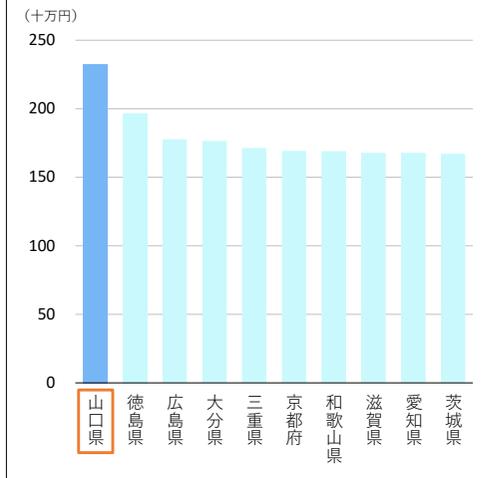
製造業の労働生産性は全国の2倍近くで全国トップ、2011年比でも3割近く上昇 製造業の労働生産性と1人当たり県民所得は正の相関

従業者1人当たり県内総生産（2021年度）

業種	山口県		全国		
	(十万円)	全国比 (%)	2011年度比 (%)	2011年比 (%)	
製造業	226	95.4	27.5	116	14.7
保健衛生・社会事業	52	4.0	▲1.7	50	3.3
不動産業	830	64.6	▲15.9	504	▲16.4
卸売・小売業	43	▲34.5	▲5.7	65	4.9
建設業	61	▲2.2	38.0	62	25.7
公務	100	▲26.0	▲4.7	135	▲0.8
運輸・郵便業	73	31.5	▲22.3	55	▲20.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	65	11.6	▲21.5	59	▲3.2
その他のサービス	44	32.4	▲18.7	33	▲21.7
教育	68	▲22.7	▲18.8	88	▲9.6
全体	91	14.2	0.6	79	1.9

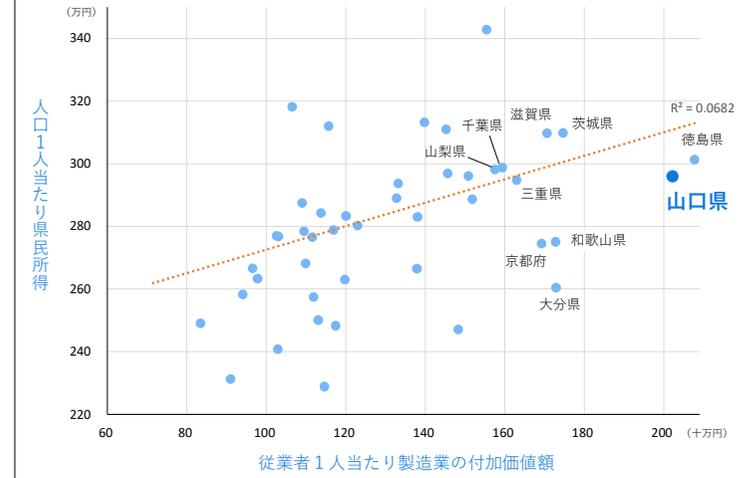
(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」  
 \* 山口県内の県内総生産が上位10業種を表示  
 \* 山口県は2021年度、全国は2021年

従業者1人当たり製造業の付加価値額  
 (上位10都道府県：2022年)



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

従業者1人当たり製造業GDPと  
 人口1人当たり県民所得（2020年度）

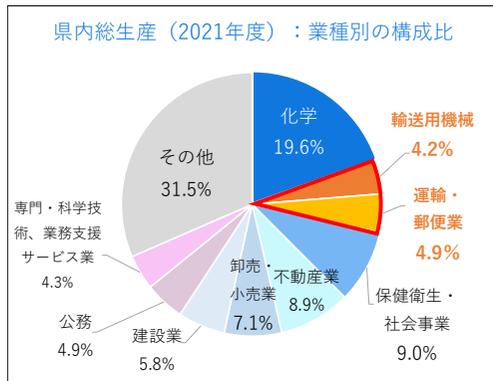


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「経済構造実態調査」  
 \* 都道府県名が記入してあるのは、1人当たり製造業GDPが上位10都道府県  
 \* 東京都は、例外的に1人当たり製造業GDPが低いにもかかわらず、1人当たり県民所得が高いため除外

輸送関連産業：県内シェアが高く、多様な大手製造工場・関連産業の集積が強み

- 輸送関連産業（輸送用機械器具製造業＋運輸・郵便業）は、県内総生産、従業者数ともに、山口県全体の約1割を占める
- 「輸送用機械」の製造品出荷額等は、「化学」「石油・石炭」に次ぐ3位で全体の1割超（56ページ）
- 交通結節点という優位性を背景に、自動車・鉄道・船舶・自転車の大手工場と関連産業が集積している

輸送関連業は県内総生産の約1割を占める



（資料）山口県「県民経済計算」

輸送関連業の従業者数は全体の1割弱

業種	従業者数 (万人)	構成比 (%)	特化係数
卸売業、小売業	11	18.2	1.0
医療、福祉	11	17.0	1.2
製造業（輸送用機械器具を除く）	9	13.7	1.1
輸送用機械器具製造業＋運輸業、郵便業	5	7.7	1.1
建設業	4	7.0	1.2
全体	63	100.0	-

（資料）総務省「経済センサス-活動調査」

産業・地域を支える全国屈指の道路網



（資料）山口県産業労働部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」

輸送用機器製造業は多岐にわたっている

主な輸送用機械器具製造業の工場

業種	事業所名	立地市町	従業者数
自動車	マツダ(株)防府工場	防府市	4,150人
鉄道	(株)日立製作所 笠戸事業所	下松市	1,325人
船舶	三菱重工業(株)下関造船所	下関市	732人
	旭洋造船(株)	下関市	169人
自転車	(株)シマノ下関工場	下関市	265人

（資料）山口経済研究所「山口県の工場マップ」（2021年改訂版）

下関は北前船の寄港地、古くからの交通の要衝

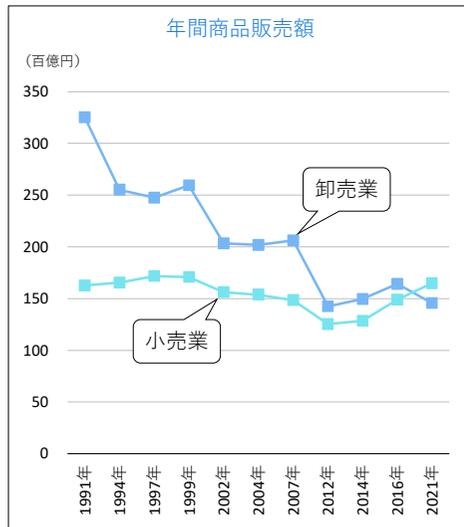


（資料）公益財団法人 関西・大阪21世紀協会

商業：小売業は全国シェア1.2%に対し、卸売業は全国シェア0.4%と低位

- 卸売業の年間商品販売額は直接取引やネット通販の拡大等によって、過去30年間で大きく減少。全国シェア0.4%、全国34位と県内総生産等と比較して低位
- 卸売業の1事業所当たり販売額は全国平均の3分の1程度、従業員1人当たり販売額は全国平均の半分程度と小規模
- 小売業も2012年まで年間商品販売額が減少しているものの、「飲食料品小売業」等における増加から、2014年以降、持ち直しの動き。全国シェア1.2%、全国24位と県内総生産等と同程度

販売額は卸売業が約4割減に対し、小売業は持ち直して、ほぼ横這い



卸売業販売額の全国シェアが低位

卸売業年間商品販売額 (2021年)

順位	都道府県	販売額 (兆円)	構成比 (%)
1	東京都	161	40.1
2	大阪府	46	11.5
3	愛知県	32	8.0
4	福岡県	16	4.1
5	神奈川県	13	3.4
34	山口県	1	0.4
	全国計	402	100.0

小売業年間商品販売額 (2021年)

順位	都道府県	販売額 (兆円)	構成比 (%)
1	東京都	20	14.5
2	大阪府	9	6.8
3	神奈川県	9	6.4
4	愛知県	8	6.0
5	埼玉県	7	5.1
24	山口県	2	1.2
	全国計	138	100.0

卸売業の1事業所当たり販売額は全国平均の3分の1程度、卸売業の従業員1人当たり販売額は半分程度、小売業は全国平均と同程度

2021年	販売額 (百億円)		1事業所当たり販売額 (億円)		従業員1人当たり販売額 (百万円)	
	山口県	全国	山口県	全国	山口県	全国
卸売業合計	143	15	5	15	66	124
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	43	16	6	16	81	164
機械器具卸売業	40	14	5	14	64	101
その他の卸売業	32	11	5	11	76	100
飲食料品卸売業	26	17	4	17	51	140
繊維・衣服等卸売業	1	6	2	6	29	56
各種商品卸売業	1	139	3	139	32	527
小売業合計	163	2	2	2	21	21
飲食料品小売業	48	2	2	2	15	14
その他の小売業	43	1	1	1	20	20
機械器具小売業	32	2	2	2	31	36
無店舗小売業	30	4	7	4	43	42
織物・衣服・身の回り品小売業	6	1	1	1	14	15
各種商品小売業	4	31	10	31	29	32

(資料) 経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

\* 2007年以前のデータは、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えない

## サービス業：従業者数は「医療・福祉」と「宿泊・飲食」で約半分を占める

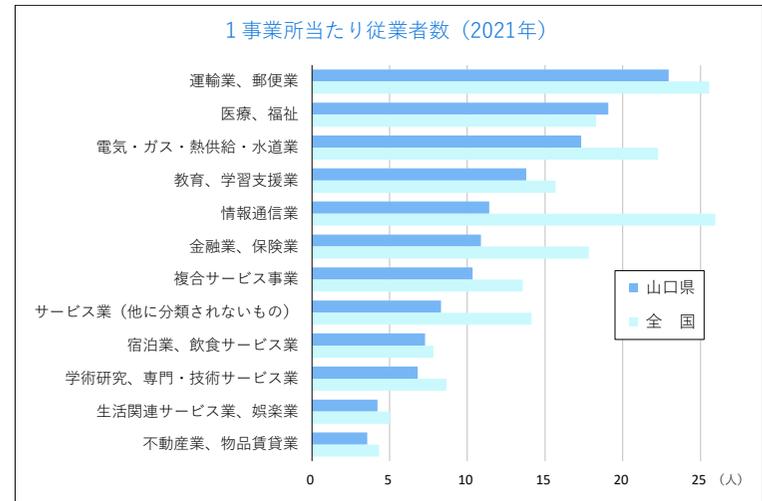
- サービス業の事業所数は2016年～2021年で約1%減少と僅かに減少。内訳としては、絶対数・減少率ともに「宿泊業、飲食サービス業」の減少が最大、「医療、福祉」「教育、学習支援業」で大幅増
- 従業者数は同期間で1割近く増加。内訳としては、「宿泊業、飲食サービス業」が1割超の減少、「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」で大幅増
- 1事業所当たり従業者数は全国水準未満（「医療、福祉」を除く）

「宿泊業、飲食サービス業」と「医療・福祉」の合計で事業所数は3分の1強、従業者数は約半分を占める

	2021年				2021年			
	事業所数 (百所)	16年比 (%)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)	従業者数 (千人)	16年比 (%)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)
サービス業合計	336	▲1.2	100.0	100.0	337	9.1	100.0	100.0
医療、福祉	56	10.5	16.8	15.8	108	14.1	32.0	24.8
宿泊業、飲食サービス業	60	▲17.6	18.0	19.5	44	▲13.1	13.1	13.1
サービス業（他に分類されないもの）	51	3.3	15.3	12.2	43	5.0	12.7	14.8
運輸業、郵便業	15	▲2.2	4.5	4.2	34	▲2.2	10.2	9.2
教育、学習支援業	24	33.5	7.2	6.9	34	117.4	10.0	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	52	▲9.3	15.4	14.2	22	▲8.4	6.5	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	23	8.8	6.8	8.3	16	33.0	4.6	6.2
金融業、保険業	11	▲5.5	3.2	2.7	12	▲9.0	3.4	4.2
不動産業、物品賃貸業	31	▲2.3	9.2	12.2	11	7.3	3.3	4.5
複合サービス事業	6	▲4.5	1.9	1.0	7	▲7.1	1.9	1.2
情報通信業	4	1.6	1.3	2.5	5	3.2	1.5	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	215.1	0.5	0.4	3	48.1	0.9	0.8

(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

全国と比べて規模の小さい事業所が目立つ



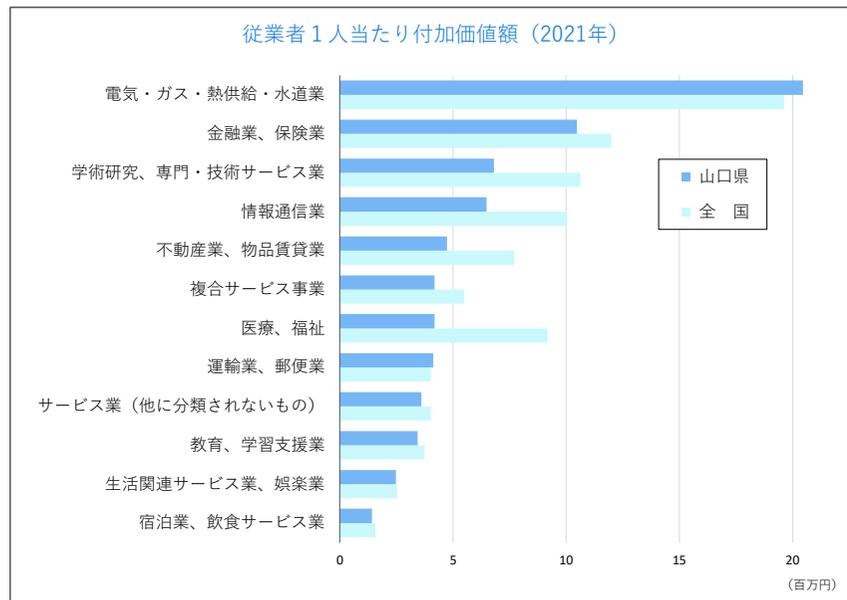
(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

## サービス業：1人当たり付加価値額の低さの要因は、小規模事業所の多さ

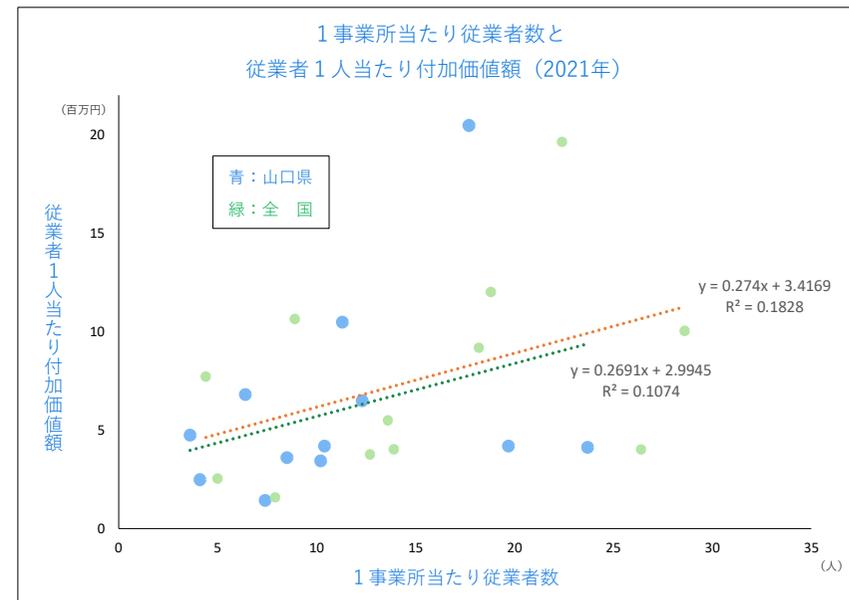
- 従業者1人当たり付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で全国を上回っている一方、その他の業種すべてで全国を下回る状況
- 1事業所当たり従業者数と従業者1人当たり付加価値額との間には、全国・山口県ともに正の相関関係があり、山口県の付加価値額が低い要因は小規模な事業所の多さに起因すると考えられる

山口県のサービス業の生産性は総じて低い

1事業所当たり従業者数が少ないほど、  
従業者1人当たり付加価値額が小さい傾向



(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」



## 観光：コロナ禍で観光客・宿泊者数が急減も、2022年以降に持ち直し

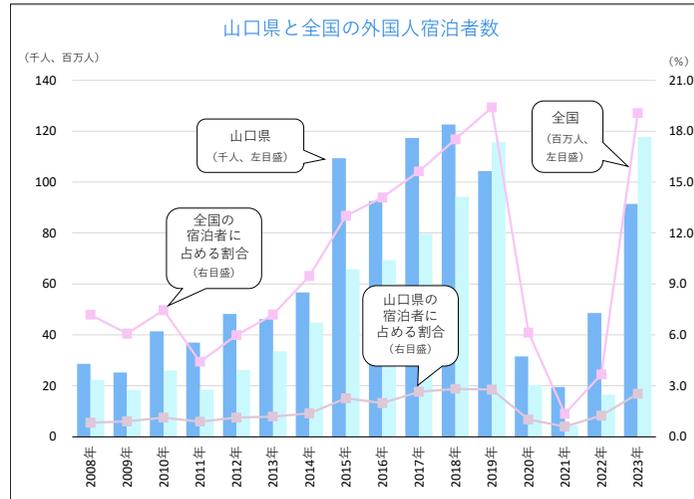
- 山口県の観光客数は2018年に36百万人を突破、宿泊者数は2015年の4.8百万人をピークに減少傾向  
2020年以降、いずれもコロナ禍で大きく減少するも、2022年以降に持ち直し
- コロナ禍前の外国人宿泊者数は10万人台前半、宿泊者数に占める割合は3%未満と低水準（全国の外国人  
宿泊者数はコロナ禍前に1億人を突破、宿泊者数に占める割合は約2割に到達）
- コロナ禍前は東京都からの宿泊者がトップ、コロナ禍後は山口県がほぼ3分の1、広島・福岡県を含めると5割超に
- 外国人宿泊者数はコロナ禍前、コロナ後ともに1位が韓国、コロナ禍後はアメリカが2位に

コロナ禍で観光客数・宿泊客数が急減するも、2022年以降に持ち直し



(資料) 山口県「観光客動態調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人宿泊者数は10年間で4倍強まで増加するも、水準自体は低い状況



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

コロナ禍前後で都道府県別及び国・地域別の宿泊者数の構成が大きく変化

山口県の都道府県別宿泊者数

都道府県名	2019年		2022年		
	宿泊者数	シェア	宿泊者数	シェア	
1 東京都	43	11.9	山口県	141	35.8
2 広島県	40	11.3	広島県	36	9.3
3 大阪府	34	9.6	福岡県	33	8.4
4 山口県	26	7.3	東京都	26	6.7
5 兵庫県	26	7.3	大阪府	26	6.5

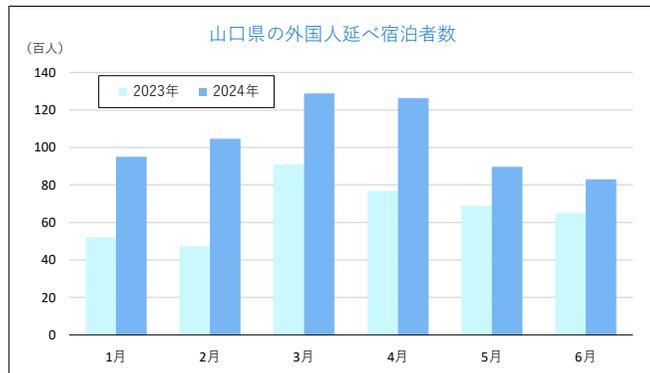
山口県の国・地域別外国人宿泊者数

国・地域名	2019年		2023年		
	宿泊者数	シェア	宿泊者数	シェア	
1 韓国	29	28.2	韓国	24	27.9
2 台湾	17	16.8	米国	14	16.7
3 米国	16	15.7	台湾	10	11.6
4 中国	13	12.5	中国	6	6.5
5 香港	5	5.0	香港	3	3.4

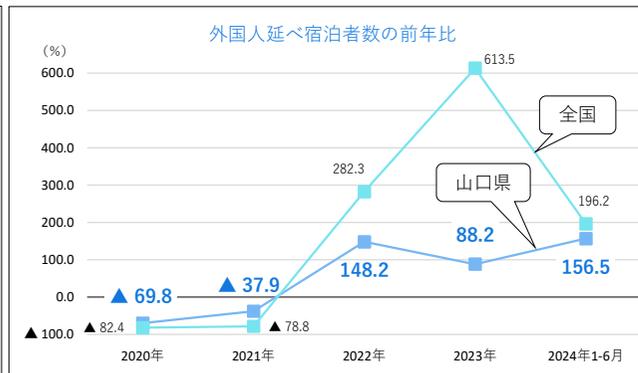
(資料) 都道府県別はRESAS、国・地域別は観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 山口市がニューヨーク・タイムズ紙「2024年に行くべき52ヶ所」の3番目に選出

- 2024年1月9日にアメリカの新聞大手ニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2024年に行くべき52ヶ所」の3番目に山口市が選出された
- 選出の主な要因としては、観光公害が少ないコンパクトな都市で非常に歩きやすいこと、歴史ある古いものと新たな活気が適切なバランスを保っていること、住民の優しさ、町の散策や地元の人との触れ合いの楽しさなどが挙げられている
- 2024年1～6月の山口県における外国人延べ宿泊者数の前年比伸び率は、2022年及び2023年の同率と比べて全国との乖離が大幅に縮小している。山口大学が行った試算によると、ニューヨーク・タイムズ紙掲載による山口県全体への経済効果は2024年の1年間で89.9億円、山口市への観光客数は年間91万2千人増え、そのうち訪日外国人観光客は5万5千人増えると予想
- 山口市は2024年8月に、世界の優れた観光都市に贈られる「スイス観光賞」に選ばれた（アジアでの受賞はこれまで京都市のみ）。今後、海外からの注目が更に高まり、山口県経済への好影響が期待される



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」  
\* 2024年は速報値



ニューヨーク・タイムズ紙掲載による  
山口県全体への経済効果 (2024年)

	経済効果
日帰り旅行者 (日本人)	31.2億円
宿泊者 (日本人)	40.9億円
訪日外国人観光客	17.9億円
合計	89.9億円

(資料) 国立大学法人山口大学プレスリリース  
「山口市のニューヨーク・タイムズ選出による経済効果を算出」 (2024年5月)